

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月23日
【事業年度】	第91期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	三井製糖株式会社
【英訳名】	Mitsui Sugar Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯田 雅明
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
【電話番号】	(03)3663-3111
【事務連絡者氏名】	経理部長 益田 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
【電話番号】	(03)3663-3111
【事務連絡者氏名】	経理部長 益田 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次	第 87 期	第 88 期	第 89 期	第 90 期	第 91 期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	80,720	80,049	96,213	96,891	96,114
経常利益 (百万円)	6,963	6,209	6,181	9,209	9,516
当期純利益 (百万円)	4,034	2,549	4,451	5,262	5,707
包括利益 (百万円)	4,067	2,359	5,031	6,158	7,268
純資産額 (百万円)	52,132	53,197	60,483	65,724	71,584
総資産額 (百万円)	71,538	72,815	93,294	99,115	113,940
1株当たり純資産額 (円)	381.94	392.53	422.57	460.29	491.85
1株当たり当期純利益金額 (円)	30.03	19.07	33.39	39.46	42.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.72	71.89	60.40	61.92	57.64
自己資本利益率 (%)	8.06	4.92	8.19	8.94	8.98
株価収益率 (倍)	11.62	14.47	8.75	9.98	9.86
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,539	3,117	8,003	12,233	8,785
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,586	5,002	3,667	4,790	10,112
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	874	1,272	1,533	3,048	5,462
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	5,450	4,838	7,640	12,034	16,169
従業員数 (人)	662	655	854	838	891

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第89期において北海道糖業株式会社を子会社化したことに伴い、第88期に比べ売上高、総資産及び従業員数が増加しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 87 期	第 88 期	第 89 期	第 90 期	第 91 期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	75,293	74,835	70,775	69,851	66,602
経常利益 (百万円)	6,102	5,211	6,653	8,016	8,184
当期純利益 (百万円)	3,380	1,798	5,225	4,749	5,274
資本金 (百万円)	7,083	7,083	7,083	7,083	7,083
発行済株式総数 (千株)	141,667	141,667	141,667	141,667	141,667
純資産額 (百万円)	40,211	40,768	45,048	48,958	52,134
総資産額 (百万円)	58,226	59,002	60,144	64,568	77,502
1株当たり純資産額 (円)	298.84	305.26	337.31	366.62	390.41
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	7.00	8.00	10.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	25.12	13.43	39.13	35.56	39.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.06	69.10	74.90	75.82	67.27
自己資本利益率 (%)	8.61	4.44	12.18	10.10	10.43
株価収益率 (倍)	13.89	20.55	7.46	11.08	10.68
配当性向 (%)	27.86	52.12	17.89	22.49	25.32
従業員数 (人)	388	384	364	356	346

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和22年9月	湘南糖化工業株式会社創立
24年1月	商号を横浜精糖株式会社に変更
28年12月	当社株式を東京証券取引所に上場
36年10月	当社株式を大阪証券取引所に上場
45年11月	当社（資本金10億円）、芝浦精糖株式会社（資本金13億円、昭和22年創立）及び大阪製糖株式会社（資本金10億円、昭和15年創立）の三社が対等合併し、商号を三井製糖株式会社に変更（資本金33億円） （本社 東京都千代田区大手町2-6-4（大和証券ビル）） （主要工場 芝浦工場・川崎工場・岡山工場）
45年11月	スプーンシュガー株式会社（連結子会社）設立
47年12月	本社を移転（東京都中央区日本橋本町3-8-3 東硝ビル）
48年7月	不動産事業を開始
50年9月	備南産業株式会社（連結子会社）設立
53年8月	減資 新資本金 13.2億円（株式の無償併合による6割減資） 増資 新資本金 41.7億円（第三者割当増資 57,000千株 200円/1株）
53年9月	芝浦、川崎及び岡山3工場施設を売却、以後賃借（賃借先 株式会社エム・エス）
57年1月	三井製糖食品株式会社（連結子会社）設立
58年10月	川崎工場の精製糖生産を休止。芝浦工場の名称を東部工場に変更
59年11月	機能性甘味料「パラチノース」の生産・販売を開始
63年9月	東部、川崎及び岡山3工場施設の賃借期間満了に伴い、不動産は継続賃借とし、動産は譲受
平成4年8月	本社を移転（東京都中央区日本橋本町2-8-2）
6年10月	三井製糖食品株式会社（連結子会社）を吸収合併。なお、同社は平成6年5月同社の子会社の株式会社エム・エスを吸収合併
13年4月	新名糖株式会社を吸収合併し、商号を新三井製糖株式会社に変更。当社の主要な事業所として千葉工場を追加
14年9月	東部工場を閉鎖、東部工場の生産を千葉工場に集約
15年6月	株式会社ケイ・エス（持分法適用関連会社）と同社の子会社の生和糖業株式会社を連結子会社化
17年4月	台糖株式会社及び株式会社ケイ・エスを吸収合併し、商号を三井製糖株式会社に変更。当社の主要な事業所として神戸工場及び福岡工場を追加。連結子会社5社（株式会社タイショーテクノス（現・連結子会社）他）を追加
17年10月	備南産業株式会社（連結子会社）が大東産業株式会社（連結子会社）及び甲南サービス株式会社（連結子会社）を吸収合併し、商号をスプーンシュガーウエスト株式会社（連結子会社）に変更
18年9月	神戸トラクターミナル株式会社（連結子会社）解散
18年12月	株式会社台糖バイオ生産研究所（連結子会社）解散
23年4月	スプーンシュガーウエスト株式会社（連結子会社）がスプーンシュガー株式会社（連結子会社）及び株式会社スプーンフーズ（連結子会社）を吸収合併し、商号をスプーンシュガー株式会社（現・連結子会社）に変更
24年6月	北海道糖業株式会社を連結子会社化
24年7月	本社を現住所（東京都中央区日本橋箱崎町36-2）に移転
24年9月	岡山工場の精製糖生産を終了
26年4月	食品素材事業の一部を会社分割により、株式会社タイショーテクノス（連結子会社）に承継
26年12月	ニュートリー株式会社を連結子会社化

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、原料糖、精製糖、ビート糖並びに砂糖関連商品の製造販売等の砂糖事業を主体としております。その他に、天然由来の甘味料・色素・香料・さとうきび抽出物・寒天・栄養療法食品・嚥下障害対応食品等の製造販売等のフードサイエンス事業、不動産物件の賃貸業を中心とした不動産事業を行っております。

なお、当連結会計年度において、ニュートリー(株)の株式を取得したことにより、同社を連結子会社としております。これに伴いサクラ食品工業(株)の持分比率が増加したため、同社を持分法適用関連会社としております。また、サンエイ糖化(株)との製品の製造受託取引が終了したため、同社を持分法適用関連会社から除外しております。

また、事業区分はセグメントの区分と同一であります。

#### (1)砂糖事業

当社の主要な事業内容は精製糖、砂糖関連商品などの製造販売です。これらの製品は主に三井物産(株)を通じて販売しております。子会社のスプーンシュガー(株)は当社砂糖製品の加工、包装、荷役及び製袋事業等を行っており、包装資材の一部を当社が仕入れております。

また、子会社の生和糖業(株)及び関連会社の南西糖業(株)、宮古製糖(株)及びタイ国のクムパワピーシュガー(株)、カセットボンシュガー(株)は主として原料糖の製造販売を行っており、その一部を当社が仕入れております。子会社の北海道糖業(株)は主としてビート糖の製造販売を行っております。

その他、関連会社の箱崎ユーティリティ(株)、甲南ユーティリティ(株)は蒸気・電気等の供給事業を行っており、関連会社の(株)平野屋及びサクラ食品工業(株)は食品等の製造販売を行っております。

#### (2)フードサイエンス事業

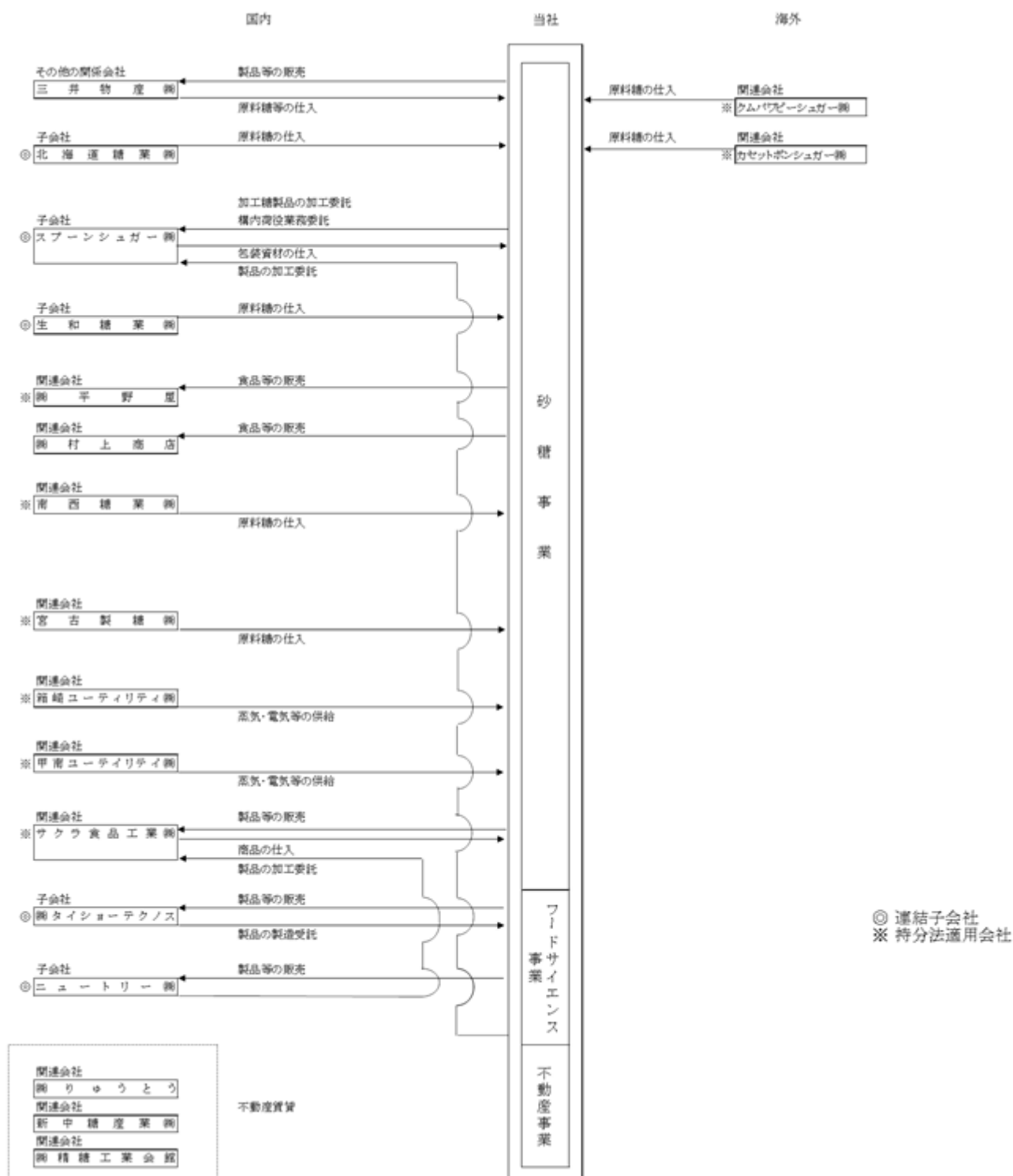
フードサイエンス事業では、当社においては機能性甘味料（「パラチノース®」、「パラチニット®」）、さとうきび抽出物の製造・仕入・販売を行っております。子会社の(株)タイショーテクノスでは食品用天然色素・香料、寒天・ゲル化剤やその他の食品添加物等を製造販売しており、子会社の北海道糖業(株)はバイオ事業を営んでおります。子会社のニュートリー(株)では栄養療法食品や嚥下障害対応食品の製造販売を行っております。

なお、ニュートリー(株)の連結子会社化により、従来の食品素材事業に同社の栄養療法食品・嚥下障害対応食品事業が加わったことから、セグメントの名称をフードサイエンス事業へ変更しております。

#### (3)不動産事業

主要な事業内容は社有地の活用による不動産物件の賃貸等であります。

[ 事業の系統図 ]



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) スプーンシュガー(株)	神戸市 東灘区	50	砂糖事業	100.0	加工糖の製造、構内荷役業務及び食品素材製品の加工の委託先であり、包装資材の仕入先であります。 役員の兼任 -
(株)タイショーテクノス	東京都 中央区	97	フードサイエンス事業	100.0	製品等の販売及び原材料・商品等の仕入先であります。 役員の兼任 -
北海道糖業(株) 注5、6	東京都 千代田区	1,600	砂糖事業	57.3	同社が生産した原料糖を商社を通じて仕入れております。 役員の兼任 1名
生和糖業(株)	鹿児島県 鹿児島市	187	砂糖事業	65.0	同社が生産した原料糖を商社を通じて仕入れております。 役員の兼任 -
ニュートリー(株)	三重県 四日市市	215	フードサイエンス事業	51.0	製品の販売先であります。 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) (株)平野屋	大阪市 浪速区	30	砂糖事業	45.2	製品の販売先であります。 役員の兼任 -
サクラ食品工業(株) 注3	大阪府 吹田市	95	砂糖事業	35.3 (20.6)	製品等の販売及び商品等の仕入先であります。 役員の兼任 -
南西糖業(株)	東京都 千代田区	490	砂糖事業	49.9	原料糖の仕入先であります。 役員の兼任 -
宮古製糖(株)	沖縄県 宮古島市	380	砂糖事業	25.2	同社が生産した原料糖を商社を通じて仕入れております。 役員の兼任 1名
甲南ユーティリティ(株)	神戸市 東灘区	480	砂糖事業	20.3	神戸工場の蒸気、電気の供給元及び排水処理委託先であります。 役員の兼任 -
箱崎ユーティリティ(株)	福岡市 東区	700	砂糖事業	24.3	福岡工場の蒸気、電気の供給元及び排水処理委託先であります。 役員の兼任 -
クムパワピーシュガー(株) 注2	タイ国 バンコク 市	百万バーツ 538	砂糖事業	43.9 [2.2]	同社が生産した原料糖を商社を通じて仕入れております。 役員の兼任 -
カセットボンシュガー(株) 注2	タイ国 バンコク 市	百万バーツ 500	砂糖事業	31.2 [5.5]	同社が生産した原料糖を商社を通じて仕入れております。 役員の兼任 -
(その他の関係会社) 三井物産(株) 注4	東京都 千代田区	341,481	総合商社	被所有 32.4	当社製品の販売代理店であり、また原料糖、商品及び資材等を仕入れております。 役員の兼任 -

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、その他の関係会社を除いてセグメントの名称を記載しております。  
2. 議決権の所有割合の [ ] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。  
3. 議決権の所有割合の ( ) 内は、間接所有割合で内数であります。  
4. 有価証券報告書提出会社であります。  
5. 特定子会社に該当しております。  
6. 北海道糖業(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	21,534百万円
	(2) 経常利益	746百万円
	(3) 当期純利益	362百万円
	(4) 純資産額	10,391百万円
	(5) 総資産額	29,269百万円

## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従 業 員 数 (人)
砂糖事業	584
フードサイエンス事業	226
不動産事業	3
全社(共通)	78
合計	891

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

### (2)提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
346	42.03	19.10	7,340,724

セグメントの名称	従 業 員 数 (人)
砂糖事業	223
フードサイエンス事業	42
不動産事業	3
全社(共通)	78
合計	346

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 平均年間給与は基準内及び基準外賃金の合計額であり賞与を含んでおります。  
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

### (3)労働組合の状況

当社の組合員数は以下の通りであります。

平成27年3月31日現在

名 称	三井製糖労働組合
人 数(人)	262



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、政府による積極的な経済政策や日銀の追加金融緩和により、企業の生産や収益に改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

一方、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や消費マインドの冷え込みから、個人消費に弱さが見られるなど、先行き不透明な状況が継続いたしました。

このような状況の中、当社グループでは昨年4月よりスタートした第5次中期経営計画「Mitsui Sugar Revolution Phase2（三井製糖2022への道）」（2014年4月～2016年3月）の進捗に向け注力してまいりました結果、当連結会計年度の業績は以下の通りとなりました。

#### 砂糖事業

海外粗糖相場につきましては、期の前半は世界最大の生産・輸出国ブラジルの天候不安などから18セント近辺で推移しましたが、生産地での順調な圧搾状況や商品相場全体の下落なども加わり、9月には一時13セント台まで急落しました。その後、10月に17セント台まで急騰する局面があったものの、世界的な商品相場の低迷や、ブラジル通貨レアル安などから相場は下落を辿り、11セント台で期末を迎えました。一方、国内市中相場につきましては、粗糖相場の軟調推移を下期からは円安が相殺したこともあり、期を通じて上白糖1kg当たり185～186円で推移いたしました。生産面では、設備の改善に伴い全体として安定した操業を実現しましたが、連続操業を実施している工場への予防保全工事を実施したことなどから、前期比で製造固定費が増加いたしました。

販売面では、新規ユーザーの開拓や既存ユーザーへの提案、新商品の発売などに取組みましたが、全体としては前期末の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動・夏場の天候不順の影響から、前期と比べ販売量が減少しました。

プロモーション活動としては、料理研究者による料理教室などを主催して砂糖の良さを伝え、また、スポーツ大会への協賛や、雑誌特集記事の掲載などを通じて、スプーンブランドと砂糖の正しい知識を広く啓蒙すると同時に、当社商品の需要喚起に努めてまいりました。

一方、連結子会社につきましては、北海道糖業株式会社の販売量の減少などがありましたが、生和糖業株式会社では、比較的穏やかな天候に恵まれ生産量が回復するなど、全体としては順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は83,147百万円（前連結会計年度比3.3%減）、営業利益は3,011百万円（同28.4%減）となりました。

#### 期中の砂糖市況

国内市中相場（日本経済新聞掲載、東京上白大袋1kg当たり）

期を通じて185円～186円で推移

海外粗糖相場（ニューヨーク砂糖当限、1ポンド当たり）

始値17.77セント 高値 18.28セント 安値 11.91セント 終値 11.93セント

#### フードサイエンス事業

フードサイエンス事業につきましては、期首において色素と寒天ゲル化剤分野を連結子会社の株式会社タイショーテクノスへ事業承継し、概ね計画並みに推移しました。その他の分野としては、パラチノースは国内向けの販売が増えるなど順調に推移しましたが、パラチニットは、円安による仕入価格上昇の影響などを受け、また、さとうきび抽出物は、既存品の販売が振るわず、減益となりました。

一方、当期に連結子会社化したニュートリー株式会社につきましては、計画を上回る収益を実現しました。

以上の結果、売上高は11,784百万円（前連結会計年度比20.8%増）、営業利益は333百万円（同19.9%減）となりました。

なお、ニュートリー株式会社の子会社化により、従来の食品素材事業に同社の栄養療法食品・嚥下障害対応食品事業が加わったことから、セグメントの名称をフードサイエンス事業へ変更しております。

#### 不動産事業

東京都杉並区及び川崎市で新規開発物件の賃貸を開始し、売上高は前期を上回りましたが、賃貸開始に伴う一過性費用や、既存賃貸物件の保全費用の発生により、売上高は1,181百万円（前連結会計年度比4.9%増）、営業利益は513百万円（同14.2%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は96,114百万円（前連結会計年度比0.8%減）、営業利益は3,859百万円（同26.1%減）となりました。営業外損益においては、受取ロイヤリティー5,757百万円や、持分法による投資利益342百万円を計上したことから、経常利益は9,516百万円（同3.3%増）、当期純利益は5,707百万円（同8.5%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動で8,785百万円増加した一方で、投資活動と財務活動で4,650百万円減少したことにより、前連結会計年度末に対して4,135百万円増加し、16,169百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8,785百万円（前連結会計年度は資金の増加12,233百万円）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益9,333百万円、減価償却費3,573百万円等による資金の増加があった一方で、法人税等の支払3,719百万円等による資金の減少があったことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は10,112百万円（前連結会計年度は資金の減少4,790百万円）となりました。

これは主に、工場設備等に係る有形固定資産の取得による支出6,020百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3,164百万円等があったことによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は5,462百万円（前連結会計年度は資金の減少3,048百万円）となりました。

これは主に、社債の発行による収入9,952百万円があった一方で、借入金の純減少3,168百万円、配当金の支払1,199百万円等による資金の減少があったことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
砂糖事業(百万円)	78,712	101.2
フードサイエンス事業(百万円)	6,069	127.1
合計(百万円)	84,781	102.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 当連結会計年度より、従来の「食品素材事業」に栄養療法食品・嚥下障害対応食品事業が加わったことから、セグメントの名称を「フードサイエンス事業」へ変更しております。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
砂糖事業(百万円)	6,494	98.8
フードサイエンス事業(百万円)	3,831	101.9
合計(百万円)	10,326	99.9

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 当連結会計年度より、従来の「食品素材事業」に栄養療法食品・嚥下障害対応食品事業が加わったことから、セグメントの名称を「フードサイエンス事業」へ変更しております。

### (3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社以下同じ)は原則として見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
砂糖事業(百万円)	83,147	96.7
フードサイエンス事業(百万円)	11,784	120.8
不動産事業(百万円)	1,181	104.9
合計(百万円)	96,114	99.2

- (注) 1. セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。  
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三井物産(株)	55,002	56.8	53,165	55.3
双日(株)	11,397	11.8	10,797	11.2

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
4. 当連結会計年度より、従来の「食品素材事業」に栄養療法食品・嚥下障害対応食品事業が加わったことから、セグメントの名称を「フードサイエンス事業」へ変更しております。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状認識について

当社グループは、農業政策の影響度の高い砂糖事業が売上の80%以上を占めており、少子高齢化や今後の人口減少などにより国内砂糖需要の漸減が見込まれております。TPP（環太平洋経済連携協定）の帰趨、EPA（経済連携協定）の動勢に鑑み、今後とも更なる競争力の向上を目指す一方、グローバル化や成長分野への事業領域拡大などによる収益構造改革が中長期的な課題であると考えています。

#### (2) 対処方針

このような状況に対処すべく、当社グループは第5次中期経営計画 Mitsui Sugar Revolution Phase2(三井製糖2022への道)を実行中で、「変革の加速&実現」(2014年4月~2016年3月)に取り組んでおります。2022年のあり姿「アジアにおけるプレゼンスの向上」を目指し、5つの重要施策として、Refinery21 砂糖事業の領域拡大、フードサイエンス事業のすそ野拡大、Incubation 国内マーケットへのアプローチ強化を掲げ、部門横断的なプロジェクトチームを編成しております。具体的には、コスト削減や技術力・商品開発力・研究開発力・提案営業力の強化に努め、かつM&Aなども効果的に活用し、中国やタイなどアジアを舞台とする既存事業の領域拡大や新規分野へ挑戦してまいります。

また、これらの活動の原動力となる「人財」の育成については最重要課題として認識し、全役職員を対象として着実に強化を図ってまいります。また、人材育成の延長として、三井製糖人として根底に流れる一段高いレベルを目指すマインド「Mitsui Sugar Quality」の創造に取り組めます。全役職員が自己を変革する意識を持ってチャレンジする新たな企業文化を構築し、グローバル展開における競争力を確実に強化してまいります。

#### (3) 具体的取組状況

##### 砂糖事業

砂糖事業におきましては、国内需要の漸減傾向など引き続き厳しい事業環境にあります。

このような状況の中、精製糖事業では3工場の生産管理システムを順次稼働させ、生販業務の全国一元化による業務効率の向上を目指してまいります。

販売面では3月に発売を開始した「ミネラルうれしいお砂糖」など新たな視点から付加価値のある新商品の開発・販売、マーケットへのアプローチを一層強化してまいります。

生産面では、前述の生産管理システムの導入や予防保全工事の継続的实施により、効率的かつ安定的な操業を実現させるとともに、品質保証体制の更なる強化により、安心・安全な食の提供に努めてまいります。

物流面では、昨年10月に稼働した神戸製品倉庫の効果的な活用などにより、物流費用の削減を図ってまいります。

また、北海道糖業株式会社など国産糖会社との協業や、海外ではタイ国関係会社（クムパワピーシュガー株式会社、カセットボンシュガー株式会社）やコンプリシュガー株式会社との戦略的な取組、中国での積極的な事業化を通じ、国内外で盤石な砂糖事業基盤を築くよう努めてまいります。

##### フードサイエンス事業

フードサイエンス事業におきましては、既存各分野における収益の維持・改善はもとより、成長分野への積極的な取組が課題となっており、既存事業に加えて新たな商内の開発やM&Aの活用など、当社グループ全体として砂糖事業に次ぐ柱となるよう努めてまいります。

パラチノース分野では、機能性表示制度の導入をビジネスチャンスとして捉え、スローカロリープロジェクトをさらに拡大させ認知度を高めていくとともに、新たな製造方法によりコスト及び機能の両面で優位性をアピールしてまいります。さとうきび抽出物分野では、食品呈味改良用途について国内での認知度向上を強化するとともに、海外においても積極的な販促活動を行ってまいります。また、色素および寒天ゲル化剤分野においては、連結子会社の株式会社タイショーテクノスを中心に、一層の効率化とシナジーの追求を図ってまいります。

また、連結子会社のニュートリー株式会社では嚙下困難者向け食品の「ソフティア」や栄養補給食品の「ブイ・クレス」を中心に、国内新規顧客の開拓により、増収増益を見込みます。また、今後の国内の需要増加への対応と海外展開のため、設備投資により生産能力を従来の3倍に増強してまいります。

#### 不動産事業

不動産事業におきましては、引き続き所有不動産の活用による安定的なキャッシュ・フロー創出に努めるとともに、遊休土地を活用した新規開発案件を推進することにより、一層の資産の効率化並びに収益力の強化を図ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業及びその他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載します。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

##### 食の安全性に関する事項

当社グループは、安心安全な製品を安定的に供給するための生産・品質管理体制を整備し、万全の体制で臨んでいます。しかし、品質上の重大な問題等が発生した場合、管理体制の強化や対策のための費用の発生を含め、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 農業政策等の事業環境に関する事項

当社グループは、砂糖事業が売上高の80%以上を占めており、当該事業を取り巻く環境の変化が当社グループの業績に影響を及ぼし易い構造になっております。砂糖事業は、政府の農業政策と「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」等の法令の中で事業を行っており、政府の農業政策の変更、TPP（環太平洋経済連携協定）の動向やEPA（経済連携協定）・FTA（自由貿易協定）の進捗により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 原料仕入価格並びに製品の販売価格の変動に関する事項

当社グループは、主力である砂糖事業において、原料である粗糖が相場商品であり市況が大きく変動する場合があります。また製品価格も競争や市場環境等により変動する場合があります。当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 災害等に関する事項

当社グループは国内外各地にて事業活動を行っておりますが、地震等の大規模自然災害等の予想を超える事態が発生し、製品生産や物流機能への支障が長期間にわたった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 知的財産権に関する事項

当社グループは、FTY720（多発性硬化症治療薬）の基本特許に基づく受取ロイヤリティの経常利益に占める割合が高く、当該事業を取り巻く環境の変化が当社グループの業績に影響を及ぼし易い構造になっております。FTY720と競合する医薬品の国内外における承認及び販売により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年10月31日開催の取締役会において、ニュートリー株式会社の株式を取得し連結子会社とすることを決議、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

なお、平成26年12月1日付で、株式を取得しております。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載の通りであります。

なお、過年度に締結した契約で、金額的重要度が増した契約は次の通りであります。

会社名	相手先	国名	契約の内容	契約期間
三井製糖(株) (当社)	田辺三菱製薬(株)	日本	ノバルティスファーマ(株)からの 知的財産権実施料に関する契約	平成21年6月1日から 対象特許の存続期間満了日まで

#### 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動につきましては、砂糖事業・フードサイエンス事業を中心とする当社事業の更なる拡大発展とこれら事業を核とする新規領域への展開を引き続き実施しました。なお、当連結会計年度にかかる研究開発費用の総額は630百万円であります。

主な内容は以下の通りであります。

砂糖事業に関する研究開発活動としては、加工糖、甘蔗糖、てん菜糖の連結子会社・関連会社を活用した砂糖新商品の開発とその用途開発に取り組んでおります。また、タイ国製糖事業におけるさとうきび単位収量増大を目的に、東北タイでのさとうきび少収原因調査を実施し、栽培法の改善に向けた取り組みを開始しました。フードサイエンス事業に関する研究開発活動は主に「パラチノース」と「さとうきび抽出物」に関する取り組みを行っております。

「パラチノース」は、血糖値上昇抑制等の効果より、メタボリックシンドロームや糖尿病など生活習慣病予防の有望な素材と位置付け、外部研究機関と連携した研究開発・パブリシティー活動を積極的に推進しております。特にスポーツ分野への応用を中心に販路拡大に向けた取組みを行っております。また、パラチノースの認知度向上を目指して、医師が中心に発足したスローカロリー研究会にも賛同し、研究会協賛の下、メディアなどを通じたPR活動を行いました。また、新しい形態のパラチノースの開発が進み、現在パイロットプラント建設に着手しております。

「さとうきび抽出物」に関しては、呈味改善、環境消臭、飼料の分野での用途開発や機能性研究を進めております。新規領域では、免疫調節、抗ストレス、抗疲労等に着眼した機能性開発を産学共同研究にて取り組んでおります。当期は動物試験においてインフルエンザウイルスやロタウイルスへの感染防御効果を確認しました。

また、本年度から販売開始した黒糖香気成分の生産を実施しました。

新たな事業領域に向けた研究開発活動として、環境負荷低減をテーマとしたさとうきび搾りかす（バガス）の高度利用開発を産官学連携で進めております。

連結子会社の株式会社タイショーテクノスにおいては食品添加物、色素、除菌剤・防腐剤について、ニュートリー株式会社においては栄養療法食品・嚥下障害対応食品についてそれぞれ製剤開発・商品開発に取り組んでおります。北海道糖業株式会社においては、てん菜の生産性向上を目的として農事技術の試験研究を行っております。

これまで蓄積してきた特許、ノウハウ等知的財産権としてその有効利用を図っております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な判断に基づき、会計上の見積りを行っております。詳細につきましては、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比14,825百万円増加し113,940百万円となりました。連結貸借対照表の主要項目ごとの主な増減要因等は次の通りであります。

#### 流動資産

流動資産は、前連結会計年度末比7,545百万円増加し48,217百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加、原材料及び貯蔵品の増加、商品及び製品の増加等があったことによるものであります。

#### 固定資産

固定資産は、前連結会計年度末比7,279百万円増加し65,722百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得、のれんの発生、投資有価証券の増加等があった一方で、減価償却による有形固定資産の減少等があったことによるものであります。

#### 負債

負債は、前連結会計年度末比8,965百万円増加し42,356百万円となりました。これは主として、社債の発行、支払手形及び買掛金の増加等があった一方で、借入金の減少等があったことによるものであります。

#### 純資産

純資産は、前連結会計年度末比5,859百万円増加し71,584百万円となりました。これは主として、当期純利益5,707百万円、剰余金の配当1,201百万円等があったことによるものであります。

### (3) 経営成績

当連結会計年度における経営成績の概要につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1) 業績」に記載しております。なお、連結損益計算書の主要項目ごとの主な増減要因等は次の通りであります。

#### 売上高

売上高は、前連結会計年度比777百万円減少し96,114百万円となりました。これは主として、フードサイエンス事業の売上高の増加等があった一方で、砂糖事業の売上高の減少によるものであります。

#### 営業利益

営業利益は、前連結会計年度比1,361百万円減少し3,859百万円となりました。これは主として、砂糖事業における売上高の減少、固定費の増加等によるものであります。

#### 経常利益

経常利益は、前連結会計年度比306百万円増加し9,516百万円となりました。これは主として営業利益の減少等があった一方で、受取ロイヤルティの増加等によるものであります。

#### 当期純利益

当連結会計年度は経常利益の増加等を主因として、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比536百万円増加し9,333百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び少数株主利益を控除した当期純利益は、前連結会計年度比445百万円増加し5,707百万円となりました。

### (4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要]」に記載しております。

## 第3【設備の状況】

## 1【設備投資等の概要】

当社グループでは生産能力の維持並びに効率化、品質対策、環境対策等を総合的に勘案して設備投資を行っております。

砂糖事業においては当連結会計年度において、グループ全体で4,644百万円の設備投資を行いました。

フードサイエンス事業においては当連結会計年度において、グループ全体で152百万円の設備投資を行いました。

また、不動産事業においては当連結会計年度において、グループ全体で1,232百万円の設備投資を行いました。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

## (1)提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員 数 (人)	
			土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	リース資 産 (百万円)	建設仮勘 定 (百万円)		合計 (百万円)
			面積 (㎡)	金額 (百万円)							
本社、東北・ 名古屋営業所他 (東京・名古屋 他)	砂糖事業 フードサイ エンス事業	統括・販売 業務施設他	-	-	145	0	80	-	-	226	136
寮・社宅施設 (神戸市須磨区)	砂糖事業	厚生施設	1,150	114	21	-	-	-	-	136	-
第10中央ビル (東京都中央区)	不動産事業	不動産賃貸 施設	1,033 [1,033]	4,794 [4,794]	626 [626]	-	1 [1]	-	-	5,422 [5,422]	-
宇都宮施設 (宇都宮市)	不動産事業	不動産賃貸 施設	25,330 [7,563]	29 [8]	114	3	1	-	-	148 [8]	-
岡山工場 (岡山市南区)	フードサイ エンス事業 不動産事業	フードサイ エンス生産 施設、不動 産賃貸施設	136,611 [52,529]	1,954 [1,124]	572 [396]	6	12 [0]	-	-	2,546 [1,520]	14
千葉工場 (市原市)	砂糖事業	精製糖生産 施設	40,244	3,754	2,312	2,090	17	278	-	8,453	57
神戸工場 (神戸市東灘区)	砂糖事業	精製糖生産 施設	59,510	1,620	2,909	5,242	35	243	220	10,272	59
福岡工場、九州営 業部 (福岡市東区)	砂糖事業	精製糖生産 施設	42,989	2,311	181	688	22	152	-	3,355	46
長田工場 (神戸市長田区)	フードサイ エンス事業 不動産事業	フードサイ エンス生産 施設、不動 産賃貸施設	28,414 [18,471]	1,927 [1,279]	32 [1]	23	4 [0]	-	-	1,989 [1,281]	17
その他施設 (静岡県駿東郡小 山町他19箇所)	砂糖事業 不動産事業	不動産賃貸 施設他	26,204 [5,320]	674 [44]	2,195 [2,074]	55 [5]	14 [7]	-	1	2,942 [2,132]	17



(2)国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額								従業員数 (人)
			土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	リース資 産 (百万円)	建設仮勘 定 (百万円)	合計 (百万円)	
			面積 (千 ㎡)	金額 (百万円)							
スプーンシュ ガー(株) (神戸市東灘 区)	砂糖事 業 フード サイエ ンス事 業	加工糖事業 の生産施設	-	-	77	283	16	-	-	377	101
北海道糖業(株) (北海道北見市 他)	砂糖事 業 フード サイエ ンス事 業	ビート糖、 生産施設他	2,333	206	3,037	3,563	59	76	2,613	9,556	241
(株)タイショーテ クノス (静岡県駿東郡 小山町)	フード サイエ ンス事 業	食品添加物 生産施設他	10	266	392	76	8	44	-	787	90
生和糖業(株) (鹿児島県大島 郡喜界町)	砂糖事 業	原料糖生産 施設	106	373	210	459	9	-	98	1,150	44
ニュートリー(株) (三重県四日市 市)	フード サイエ ンス事 業	栄養療法食 品、嚥下障 害対応食品 生産施設	15	407	779	141	22	-	25	1,376	69

(注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。

2. [ ] 内は、連結会社以外の者へ賃貸中のもので内数であります。その主な貸与先は以下の通りであります。

第10中央ビル 三洋化成工業(株)  
宇都宮施設 カルビー(株)  
岡山工場 (株)天満屋ストア、旭食品(株)、(株)山陽マルナカ、ロイヤルホームセンター(株)、大和  
情報サービス(株)  
長田工場 マックスバリュ西日本(株)  
その他施設 三井不動産住宅リース(株)

3. 提出会社は下記の国内子会社に対して設備を賃貸しております。

事業所名	会社名	土 地 (百万円) (面積㎡)	建物及び構築物 (百万円)
宇都宮施設	スプーンシュガー(株) (連結子会社)	20 (17,767)	114
岡山工場	スプーンシュガー(株) (連結子会社)	29 (2,974)	173
福岡工場	スプーンシュガー(株) (連結子会社)	241 (4,483)	1
その他施設	(株)タイショーテクノス (連結子会社)	81 (7,031)	-

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はございません。

(2)重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はございません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	141,667,400	141,667,400	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	141,667,400	141,667,400	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成17年4月1日 (注)	50,347,400	141,667,400	2,517	7,083	1,123	1,177

(注) 当社は平成17年4月1日に台糖株式会社、株式会社ケイ・エスと合併し、合併に際して普通株式50,347,400株を発行し、その所有する自己の普通株式3,148,000株と合わせて合計53,495,400株を、平成17年3月31日の最終の台糖株式会社及び株式会社ケイ・エスの株主名簿に記載または記録された各株主に対して、その所有する台糖株式会社の普通株式1株につき当社の普通株式1.05株、またその所有する株式会社ケイ・エスの普通株式1株につき当社の普通株式394株の割合をもってこれを割り当て交付いたしました。これにより、発行済株式の総数が141,667,400株となり、資本金が2,517百万円、資本準備金が1,123百万円、それぞれ増加しました。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	25	138	157	5	10,685	11,040	-
所有株式数(単元)	-	25,130	1,215	57,904	23,492	17	33,233	140,991	676,400
所有株式数の割合(%)	-	17.82	0.86	41.07	16.67	0.01	23.57	100	-

(注) 1. 自己株式8,130,929株は、「個人その他」に8,130単元及び「単元未満株式の状況」に929株含まれておりません。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目1-3 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	43,045	30.38
三井製糖株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町36-2	8,130	5.74
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目9-8	5,000	3.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	4,386	3.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	4,021	2.84
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9	2,554	1.80
双日株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目1-1	2,500	1.76
ジェービー モルガン チェース バンク 385166 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16-13)	2,469	1.74
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	2,430	1.72
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27-30)	1,943	1.37
計	-	76,479	53.99

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,130,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,861,000	132,861	同上
単元未満株式	普通株式 676,400	-	同上
発行済株式総数	141,667,400	-	-
総株主の議決権	-	132,861	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井製糖株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町 36 - 2	8,130,000	-	8,130,000	5.74
計	-	8,130,000	-	8,130,000	5.74

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,482	1,381,857
当期間における取得自己株式	2,871	1,253,448

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	118	46,256	-	-
保有自己株式数	8,130,929	-	8,133,800	-

(注) 当期間におけるその他には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。また、当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定的かつ継続的な配当を基本としております。配当金額については、将来の成長に向けた事業展開と、経営基盤強化のための内部留保の充実にも配慮し、配当性向25%を目途として都度の経営環境を考慮しながら決定してまいります。また、更なる企業価値向上に向け機動的な資本政策の推進にも努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり10円（うち中間配当4円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は25.32%となりました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月31日 取締役会決議	534	4
平成27年6月23日 定時株主総会決議	801	6

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第 87 期	第 88 期	第 89 期	第 90 期	第 91 期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	373	418	323	468	453
最低(円)	261	244	216	271	351

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	386	432	429	405	435	453
最低(円)	351	369	387	389	390	421

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性12名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	CEO（最高経営責任者）	飯田 雅明	昭和27年 5月30日	昭和52年 4月 三井物産株式会社入社 平成14年12月 同社ロジスティクス第三部長 平成16年 4月 同社物流事業部長 平成18年 4月 同社物流金融機能部長 平成19年 4月 同社執行役員物流本部長 平成21年 4月 同社常務執行役員物流本部長 平成22年 6月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 4	16
取締役	専務執行役員	多胡 祐太郎	昭和31年 6月26日	昭和54年 4月 三井物産株式会社入社 平成14年 2月 同社関西支社食料部食糧営業部長 平成16年 4月 同社食料・リテール本部糖質醗酵部砂糖・澱粉製品室長 平成18年12月 同社食料・リテール本部糖質醗酵部長 平成19年 6月 当社取締役 平成23年 5月 当社取締役専務執行役員 平成26年 4月 当社取締役専務執行役員（現任）	(注) 4	20
取締役	常務執行役員 砂糖生産本部長	野村 淳一	昭和33年10月26日	昭和56年 4月 当社入社 平成20年 4月 当社生産本部千葉工場長 平成22年 4月 当社執行役員生産本部神戸工場長 平成25年 4月 当社上席執行役員砂糖生産本部神戸工場長 平成26年 4月 当社常務執行役員砂糖生産本部長 平成26年 6月 当社取締役常務執行役員砂糖生産本部長（現任）	(注) 4	9
取締役	常務執行役員 CFO	三箇山 秀之	昭和30年 8月21日	昭和54年 4月 三井物産株式会社入社 平成19年 4月 同社財務統括部長 平成21年 4月 同社総合資金部長 平成23年 4月 同社執行役員総合資金部長 平成24年 4月 同社執行役員中部支社長 平成25年 4月 同社常務執行役員中部支社長 平成26年 6月 当社常務執行役員CFO、財経本部長 平成26年 6月 株式会社りそな銀行取締役（現任） 平成26年 6月 当社取締役常務執行役員CFO、財経本部長 平成27年 4月 当社取締役常務執行役員CFO（現任）	(注) 4	2
取締役		前田 馨	昭和36年 4月17日	昭和61年 4月 日商岩井株式会社入社 平成21年10月 双日米国会社ポートランド支店長 平成24年 3月 双日食料株式会社執行役員社長補佐 平成24年 6月 同社代表取締役社長 平成26年 4月 双日株式会社生活産業部門長補佐兼食料・アグリビジネス本部長 平成26年 6月 当社取締役（現任） 平成27年 4月 双日株式会社食料・アグリビジネス本部長補佐（現任）	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		服部 治行	昭和39年1月27日	昭和61年4月 豊田通商株式会社入社 平成23年4月 同社渉外広報部長 平成24年4月 同社経営企画部長 平成26年4月 同社食糧部長 平成26年6月 当社取締役(現任) 平成27年4月 豊田通商株式会社執行役員食料本部長補佐(現任)	(注)4	-
取締役		大江 正彦	昭和35年6月25日	昭和58年4月 三井物産株式会社入社 平成17年8月 同社食品流通部食品営業室長 平成20年6月 三井食品株式会社執行役員営業統括本部長 平成23年12月 三井物産株式会社食品流通部部長補佐 平成25年7月 サンエイ糖化株式会社代表取締役社長 平成27年6月 三井物産株式会社食糧本部糖質醗酵部長(現任) 平成27年6月 サンエイ糖化株式会社取締役(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役		半田 純一	昭和32年2月13日	昭和54年4月 東亜燃料工業株式会社入社 平成14年2月 ブーズ・アレン・ハミルトン代表取締役 平成17年4月 マネジメント・ウィズダム・パートナーズ・ジャパン代表取締役社長 平成25年4月 武田薬品工業株式会社人事部長 平成25年6月 同社コーポレートオフィサー人事部長 平成26年10月 同社グローバルHR(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
監査役 [常勤]		福永 尚	昭和27年2月15日	昭和50年4月 三井物産株式会社入社 平成14年4月 同社高機能化学品本部ライフサイエンス事業部長 平成17年6月 同社有機化学品本部合繊原料部長 平成18年4月 同社化学品第一本部石化・産業原料部長 平成20年4月 同社執行役員欧州・中東・アフリカ副本部長兼CIS総代表兼Moscow事務所GM兼Ekaterinburg事務所GM 平成21年4月 同社執行役員食料・リテール本部長 平成23年4月 同社常務執行役員食料・リテール本部長 平成24年4月 同社常務執行役員食品事業本部長 平成25年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	-
監査役 [常勤]		林 洋一	昭和28年7月3日	昭和52年4月 三井物産株式会社入社 平成18年4月 同社アジア本部CFO兼フィナンシャル・マネジメント部長 平成19年4月 同社アジア・大洋州本部CFO兼アジア・大洋州三井物産株式会社S.V.P.兼財務管理部長 平成22年6月 当社執行役員CFO、財経本部長 平成23年4月 当社常務執行役員CFO、財経本部長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員CFO、財経本部長 平成26年6月 当社取締役 平成26年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	14



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		西山 茂	昭和23年3月4日	昭和46年6月 株式会社三井銀行入行 平成16年4月 株式会社三井住友銀行常務取締役兼常務執行役員 平成17年6月 同行専務取締役兼専務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役 平成18年4月 株式会社三井住友銀行取締役 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役 平成18年6月 株式会社三井住友銀行退任 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役副社長 平成20年4月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役 平成20年12月 ホウライ株式会社代表取締役 平成25年6月 株式会社ツガミ取締役(現任) 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		飯島 一郎	昭和24年11月10日	昭和48年4月 大正海上火災保険株式会社入社 平成18年4月 三井住友海上火災保険株式会社常務執行役員名古屋企業本部長兼名古屋企業本部損害サービス改革本部長 平成20年4月 同社専務執行役員名古屋企業本部長兼名古屋企業本部損害サポート・イノベーション本部長 平成22年4月 同社取締役専務執行役員 MSIG Holdinga(America), Inc. 会長 平成23年4月 同社取締役副社長執行役員 MSIG Holdinga(America), Inc. 会長 平成23年6月 MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社取締役執行役員 平成26年4月 同社取締役 平成26年6月 当社監査役(現任) 平成26年6月 三井住友海上プライマリー生命保険株式会社監査役(現任)	(注)6	-
計						61

- (注) 1. 取締役 前田馨、服部治行、大江正彦、半田純一の4名は、社外取締役であります。
2. 監査役 福永尚、西山茂、飯島一郎の3名は、社外監査役であります。
3. 取締役 前田馨、服部治行、半田純一、監査役 西山茂、飯島一郎の各氏を東京証券取引所の定める独立役員として指定し、届け出ております。
4. 平成27年6月23日開催の定時株主総会選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成25年6月27日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 平成26年6月24日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
7. 当社は執行役員制度を導入しており、その数は13名(うち取締役兼務4名)であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におきましては、ステークホルダーに対して公正で透明な経営を行い、コンプライアンス重視と迅速かつ正確な情報開示をコーポレート・ガバナンスの基本としております。

継続的な企業価値向上のため、企業の社会的責任と食品会社としての「食」の安全・安心に対する責任を常に意識し、経営の意思決定の迅速化を図りながら機能的な経営組織の整備を進めるとともに、責任の明確化や効率的な経営の推進を目指しております。具体的な取組みとしては、取締役独立役員を含む社外取締役を複数選任し経営の透明化を図るとともに、経営の意思決定機関として経営会議を置き、迅速な事業運営と役割責任の明確化のため執行役員制度を導入しております。監査役・会計監査人に加え内部監査室を設置し、内部統制システムの評価及び業務に関する監査を行うとともに、事業、資産のリスク管理に努めて、コーポレート・ガバナンス機能強化と効果的な運用のための組織編成及びシステム構築をしております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は取締役会等の重要会議への出席や代表取締役との定期的な会合の開催などを実施し、経営全般に対して監査を行っております。

また全役職員は法令、定款の遵守はもとより、企業理念「三井製糖は、安心・信頼・天然の食品素材を誠実に提供し、豊かな暮らしに貢献します。」を掲げ、定められた行動基準を実践し社会の一員として節度、良識を持って行動しております。

#### コーポレート・ガバナンス体制の状況

監査役会設置会社として、取締役の職務執行の適正性を確保し、社会的責任及び企業倫理を果たすために、三井製糖コーポレート・ガバナンス及び内部統制原則を定め、コーポレート・ガバナンス機能の一層の充実と内部統制体制の確立を図っております。また社外取締役の中には、当社の経営、執行に利害関係がなく客観的かつ公正な判断が可能であり、一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員を選任しており、コーポレート・ガバナンスの向上を期しております。更に執行役員制度を導入し役割責任を明確化するとともに、客観的かつ公正な監視を可能とする体制を構築し、迅速な意思決定と適切で透明な経営に努めております。

本体制における各機関の機能並びに運営、活動状況は以下の通りです。

#### 1．取締役会

取締役会は、定例取締役会に加え、臨時取締役会を開催し、法令や定款で定められた事項や重要経営事項を審議し決定しております。また客観的な視点と豊富な経験や知識を経営に反映し、コーポレート・ガバナンスを強化するために独立役員を含む社外取締役を選任しております。

#### 2．経営会議

重要な経営事項に関する意思決定のための協議機関として、原則として毎月2回、常勤取締役等による経営会議を開催しております。

#### 3．執行役員制度、事業本部制

迅速な事業運営と役割責任の明確化のため、執行役員制度を導入しており、実際の業務執行にあたってはシュガービジネス統括・砂糖営業・砂糖生産・フードサイエンスの4本部及び、法務・内部統制室、品質保証部、経営企画部、商品開発部、総務部、人事部、経理部、アセットマネジメント室、内部監査室が情報の迅速な伝達と共有を図っております。

#### 4．各種委員会

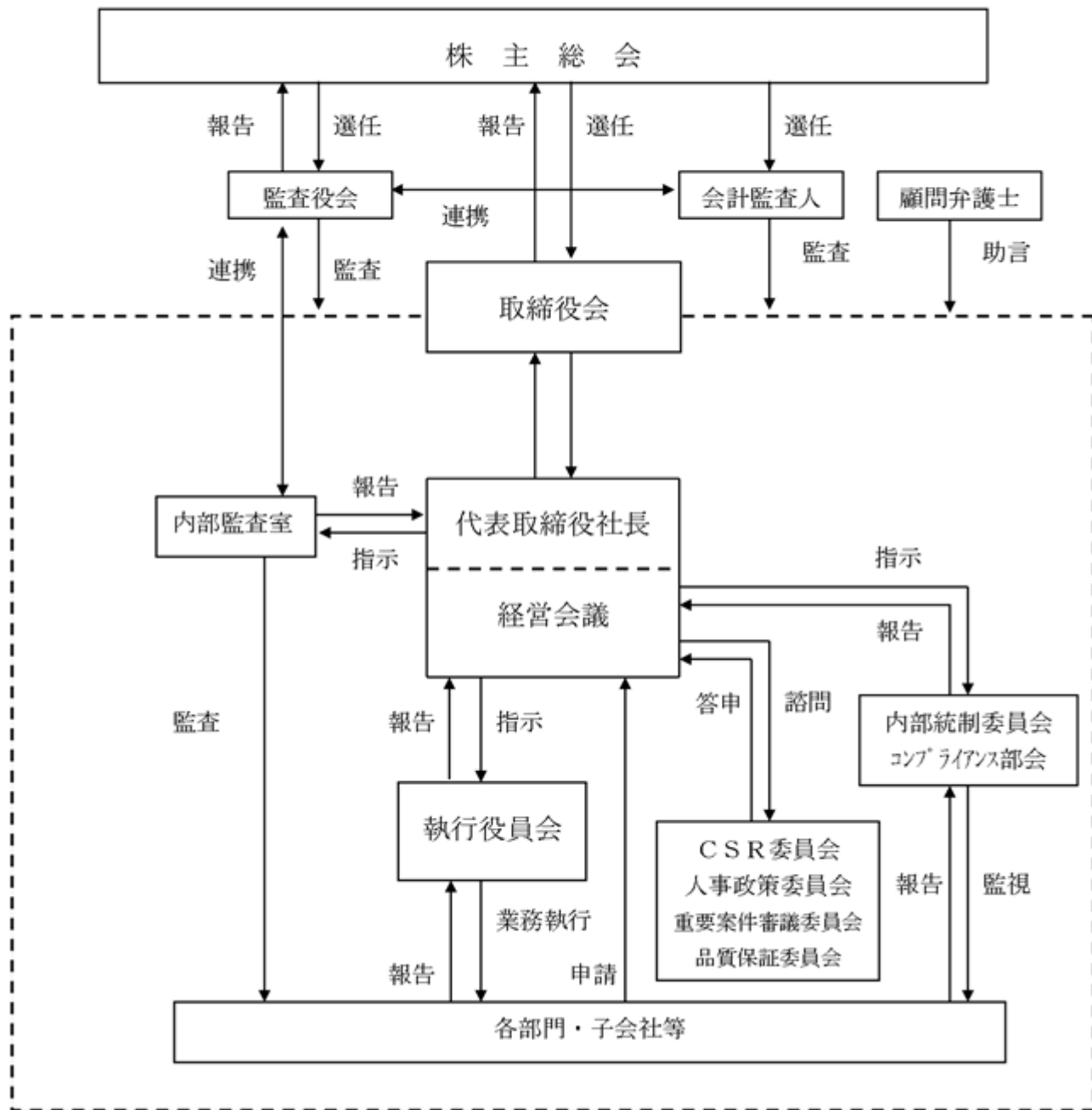
執行役員、部門長を中心とした、内部統制委員会、コンプライアンス部会、重要案件審議委員会、人事政策委員会、CSR委員会、品質保証委員会を設置し、各種案件の検討、上程、報告を行っております。

#### 5．事業リスク管理

事業に係わるリスクについては、各本部、部門において把握、管理を行い、法務・内部統制室が統括しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制の模式図は下記の通りとなっております。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制に関する体制について



## 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

### 1．内部監査室

内部監査室（3名）を設置し定例及び特命監査を行っております。

### 2．監査役監査

各監査役は監査役会が策定した監査計画の下、上記会議への出席や報告内容の検証、各種書類の閲覧、調査等を通じて、取締役の職務執行についてその健全性、有効性、法令遵守、財務報告の信頼性等の監査を実施しております。また、会計監査人及び内部監査室と連携し、必要に応じて顧問弁護士、顧問税理士から助言を受けています。更に独立役員を含む社外監査役は会計監査人との会合に出席し、経営監視の客観性と公正性を高めております。なお、監査役補佐を1名配置しております。

### 財務及び会計に関する相当程度の知見を有している事実

監査役 林洋一氏は、平成23年6月から平成26年6月まで当社取締役として、財務、会計に関する業務に従事してまいりました。

監査役 西山茂氏は、永年にわたり金融機関において業務執行取締役でありました。

### 3．会計監査

会計監査人には有限責任監査法人トーマツを選任し、通常の会計監査に加え各種助言を受けております。当事業年度において業務を執行した会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次の通りであります。

#### 業務を執行した会計士の氏名

指定有限責任社員	業務執行社員	佐藤	嘉雄
指定有限責任社員	業務執行社員	陸田	雅彦
指定有限責任社員	業務執行社員	池田	徹

#### 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	5名
会計士補等	2名
その他	9名

### 社外取締役及び社外監査役

#### 1．社外取締役・社外監査役の機能・役割、選任状況について

当社は、取締役8名のうち4名を社外取締役として選任することで、客観的な視点と豊富な経験や知識を経営に反映し、コーポレート・ガバナンスを強化しております。

なお、社外取締役を選任するための独立性に関する基準は定めておりませんが、東京証券取引所の定めに基づく社外取締役を、独立役員として東京証券取引所へ届け出ております。

また当社は、監査役4名のうち3名を社外監査役として選任し、経営監視の客観性と公正性を高めております。

なお、社外監査役を選任するための独立性に関する基準は定めておりませんが、東京証券取引所の定めに基づく社外監査役を、独立役員として東京証券取引所へ届け出ております。

#### 2．社外取締役・社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会を通じて内部監査、監査役監査及び会計監査の報告を受け、業務執行から独立した立場で取締役の経営監督機能を果たしております。

社外監査役は、内部監査室の監査計画及び監査結果並びに会計監査人の監査計画、監査状況、監査結果について、直接もしくは当社の常勤監査役を通じて報告を受け、客観的かつ中立的な立場から取締役の職務執行を監査する機能を果たしております。

#### 3．提出会社との資本関係又は取引関係その他利害関係等

社外取締役 前田馨氏は、双日株式会社の食料・アグリビジネス本部長補佐であり、当社と同社との間に製品販売等の取引関係、並びに同社が当社の議決権の1.9%を所有する資本関係があります。同氏はNISSHI CHAIN CO.,LTDの社外取締役であります。当社と同社との間に特別な関係はありません。また、同氏はPasco Corporation of Americaの社外取締役であります。当社と同社との間に特別な関係はありません。また、同氏は双日協同飼料株式会社のMemberであります。当社と同社との間に特別な関係はありません。また、同氏は阪神サイロ㈱の取締役であります。当社と同社との間に特別な関係はありません。

社外取締役 服部治行氏は、豊田通商株式会社の執行役員食料本部長補佐であり、当社と同社との間に製品販売等の取引関係、並びに同社が当社の議決権の3.8%を所有する資本関係があります。

同氏は糧栄産業株式会社の社外取締役ですが、当社と同社との間に特別な関係はありません。また、同氏は海外貨物検査株式会社の社外取締役ですが、当社と同社との間に特別な関係はありません。また、同氏は東洋グレートターミナル株式会社の社外取締役ですが、当社と同社との間に特別な関係はありません。また、同氏は兆和行有限公司（香港）の社外取締役ですが、当社と同社との間に特別な関係はありません。

社外取締役 大江正彦氏は、三井物産株式会社の食糧本部糖質醗酵部長であり、当社と同社との間に製品販売等の取引関係、並びに同社が当社の議決権の32.4%を所有する資本関係があります。同氏はサンエイ糖化株式会社の取締役であり、当社と同社との間に製品販売等の取引関係、並びに当社が同社の議決権の15.0%を所有する資本関係があります。

社外取締役 半田純一氏は、武田薬品工業株式会社のグローバルHRですが、当社と同社との間に特別な関係はありません。同氏は明治学院大学の客員教授ですが、当社と同大学との間に特別な関係はありません。

社外監査役 福永尚氏は、過去において当社の主要な取引先である三井物産株式会社の業務執行者であり、当社と同社との間に現在製品販売等の取引関係、並びに同社が当社の議決権の32.4%を所有する資本関係があります。

社外監査役 西山茂氏は、過去において当社の取引先である株式会社三井住友銀行の業務執行者であり、当社と同社との間に金融取引関係、並びに同社が当社の議決権の1.8%を所有する資本関係があります。また、同氏は現在株式会社ツガミの社外取締役ですが、当社と同社との間には特別な関係はありません。

社外監査役 飯島一郎氏は、過去において当社の取引先である三井住友海上火災保険株式会社の業務執行者であり、当社と同社との間に現在保険に関する取引関係、並びに同社が当社の議決権の1.9%を所有する資本関係があります。同氏は三井住友海上プライマリー生命保険株式会社の監査役ですが、当社と同社との間に特別な関係はありません。

#### 役員報酬等

当事業年度における当社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数は次の通りであります。

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	賞与	
取締役（社外取締役を除く）	133	94	39	6
監査役（社外監査役を除く）	21	18	3	2
社外役員	30	26	4	4

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関しましては、株主総会で承認を得た総額の範囲内であることを遵守し、かつ役員の報酬に関する社内規則を設け、これに基づき算定した報酬等の額を取締役会及び監査役会で承認して決定しております。

株式の保有状況

イ.投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

41銘柄 2,993百万円

ロ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
コンプリシュガー(株)	16,666,667	522	資本参画目的
(株)ヤクルト本社	47,554	246	営業取引上の関係による
ユアサ・フナシヨク(株)	685,000	170	営業取引上の関係による
アサヒグループホールディングス(株)	30,000	86	営業取引上の関係による
サッポロホールディングス(株)	200,000	81	営業取引上の関係による
森永製菓(株)	336,000	75	営業取引上の関係による
(株)中村屋	184,469	74	営業取引上の関係による
キーコーヒー(株)	46,220	73	営業取引上の関係による
名糖産業(株)	59,000	63	営業取引上の関係による
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	23,200	54	営業取引上の関係による
味の素(株)	28,000	41	営業取引上の関係による
日本製粉(株)	70,000	39	営業取引上の関係による
(株)いなげや	29,166	29	営業取引上の関係による
神栄(株)	111,000	23	安定株主として保有
(株)不二家	117,881	22	営業取引上の関係による
コカ・コーラウエスト(株)	12,600	22	営業取引上の関係による
ヤマエ久野(株)	21,561	20	営業取引上の関係による
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,500	15	財務取引上の関係による
(株)マルイチ産商	7,088	6	営業取引上の関係による
鳥越製粉(株)	8,000	5	営業取引上の関係による
ロイヤルホールディングス(株)	3,600	5	営業取引上の関係による
イズミヤ(株)	10,000	5	営業取引上の関係による
アヲハタ(株)	3,000	4	営業取引上の関係による
(株)ブルボン	2,052	2	営業取引上の関係による
日東ベスト(株)	3,000	2	営業取引上の関係による

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
コンプリシュガー(株)	33,333,334	1,037	資本参画目的
(株)ヤクルト本社	47,666	398	営業取引上の関係による
ユアサ・フナシヨク(株)	685,000	223	営業取引上の関係による
森永製菓(株)	336,000	141	営業取引上の関係による
アサヒグループホールディングス (株)	30,000	114	営業取引上の関係による
サッポロホールディングス(株)	200,000	95	営業取引上の関係による
(株)中村屋	187,981	94	営業取引上の関係による
キーコーヒー(株)	46,992	85	営業取引上の関係による
M S & A D インシュアランス グループホールディングス(株)	23,200	78	営業取引上の関係による
味の素(株)	28,000	73	営業取引上の関係による
名糖産業(株)	59,000	69	営業取引上の関係による
日本製粉(株)	70,000	41	営業取引上の関係による
(株)いなげや	30,368	41	営業取引上の関係による
コカ・コーラウエスト(株)	12,600	25	営業取引上の関係による
(株)不二家	123,895	24	営業取引上の関係による
ヤマエ久野(株)	22,883	22	営業取引上の関係による
(株)三井住友フィナンシャルグルー プ	3,500	16	財務取引上の関係による
ロイヤルホールディングス(株)	3,600	8	営業取引上の関係による
エイチ・ツー・オー リテイリン グ(株)	3,150	7	営業取引上の関係による
(株)マルイチ産商	7,224	6	営業取引上の関係による
鳥越製粉(株)	8,000	5	営業取引上の関係による
アヲハタ(株)	3,000	5	営業取引上の関係による
(株)ブルボン	2,172	3	営業取引上の関係による

## コンプライアンス及びIR活動

企業倫理の観点から、執行役員、部門長を中心としたコンプライアンス部会を組織し、当社「行動基準」に基づき社内及び関係会社におけるコンプライアンス研修をはじめとして当社グループ全体の遵法意識を高めるべく各種取り組みを行っております。

IR活動におきましては、各期毎に決算説明会を開催し、また証券アナリスト等に対するミーティングを随時開催するなど、情報提供に努めております。

当社の決算短信、四半期財務情報、決算説明会資料及び各種情報は当社ホームページ上で過去分を含めて開示しております。

### 「食」の安全・安心に関する活動

「食」の安全・安心の確保のため、品質保証部を設置し、関連法規、規制等を含めた製品企画から生産、販売・サービス・物流に至る全ての工程において、より高い水準への品質向上を目指す取組みを推進し充実を図っております。

### その他

#### -1. 責任限定契約

当社と社外取締役及び監査役的全員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。

#### -2. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とすることを定款で定めております。

#### -3. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

#### -4. 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

ロ．会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

ハ．会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### -5. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。



( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	65	-	65	2
連結子会社	-	-	-	-
計	65	-	65	2

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債の発行に伴うコンフォート・レターの作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査計画に基づく監査日数等を勘案し、協議により決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入することにより会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	12,042	16,178
受取手形及び売掛金	6,695	6,848
リース投資資産	397	354
商品及び製品	14,102	15,683
仕掛品	1,808	1,878
原材料及び貯蔵品	3,975	5,352
繰延税金資産	697	680
その他	953	1,240
貸倒引当金	-	0
流動資産合計	40,672	48,217
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2, 5 31,211	2, 5 34,498
減価償却累計額	20,579	20,887
建物及び構築物（純額）	10,632	13,610
機械装置及び運搬具	2, 5 71,050	2, 5 72,683
減価償却累計額	58,296	60,050
機械装置及び運搬具（純額）	12,754	12,633
工具、器具及び備品	2,251	2,325
減価償却累計額	1,917	2,016
工具、器具及び備品（純額）	333	308
土地	2 18,027	2 18,435
リース資産	808	912
減価償却累計額	27	118
リース資産（純額）	781	794
建設仮勘定	2,654	2,960
有形固定資産合計	45,183	48,742
<b>無形固定資産</b>		
のれん	162	2,380
その他	5 512	5 678
無形固定資産合計	675	3,058
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 10,859	1 12,055
長期貸付金	45	35
退職給付に係る資産	138	302
繰延税金資産	784	685
その他	777	867
貸倒引当金	22	25
投資その他の資産合計	12,584	13,920
<b>固定資産合計</b>	58,442	65,722
<b>資産合計</b>	99,115	113,940

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,400	6,804
短期借入金	7,700	5,300
1年内返済予定の長期借入金	2,618,68	2,617,78
リース債務	83	93
未払費用	2,753	2,851
未払法人税等	2,264	1,900
役員賞与引当金	55	59
その他	2,467	3,995
流動負債合計	22,594	22,783
固定負債		
社債	-	10,000
長期借入金	2,632,34	2,625,55
リース債務	739	706
繰延税金負債	1,243	1,326
役員退職慰労引当金	146	218
退職給付に係る負債	2,836	2,886
資産除去債務	375	395
その他	2,221	1,484
固定負債合計	10,796	19,572
負債合計	33,390	42,356
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,083	7,083
資本剰余金	1,255	1,291
利益剰余金	55,532	58,665
自己株式	2,919	2,895
株主資本合計	60,951	64,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397	581
繰延ヘッジ損益	4	1
為替換算調整勘定	7	690
退職給付に係る調整累計額	13	263
その他の包括利益累計額合計	423	1,535
少数株主持分	4,349	5,904
純資産合計	65,724	71,584
負債純資産合計	99,115	113,940

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	96,891	96,114
売上原価	75,945	75,184
売上総利益	20,945	20,930
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,777	1,801
配送費	4,314	4,515
給料及び賞与	1 2,739	1 3,016
役員賞与引当金繰入額	53	61
退職給付費用	1 121	1 145
その他	1 6,717	1 7,530
販売費及び一般管理費合計	15,725	17,070
営業利益	5,220	3,859
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	86	90
持分法による投資利益	330	342
受取ロイヤリティー	4,081	5,757
雑収入	217	170
営業外収益合計	4,721	6,367
営業外費用		
支払利息	160	123
社債発行費	-	47
固定資産除却損	134	79
設備撤去費	256	160
雑損失	182	300
営業外費用合計	733	710
経常利益	9,209	9,516
特別利益		
関係会社株式売却益	27	-
投資有価証券売却益	-	9
補助金収入	266	375
特別利益合計	294	385
特別損失		
固定資産圧縮損	253	359
固定資産除却損	2 453	2 207
特別損失合計	707	567
税金等調整前当期純利益	8,797	9,333
法人税、住民税及び事業税	3,201	3,192
法人税等調整額	131	171
法人税等合計	3,332	3,364
少数株主損益調整前当期純利益	5,464	5,969
少数株主利益	202	262
当期純利益	5,262	5,707

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,464	5,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104	312
繰延ヘッジ損益	10	5
退職給付に係る調整額	-	281
持分法適用会社に対する持分相当額	578	710
その他の包括利益合計	1,693	1,129
包括利益	6,158	7,268
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,949	6,919
少数株主に係る包括利益	208	348

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,083	1,255	51,205	2,916	56,627
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,083	1,255	51,205	2,916	56,627
当期変動額					
剰余金の配当			934		934
当期純利益			5,262		5,262
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,327	3	4,324
当期末残高	7,083	1,255	55,532	2,919	60,951

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	282	5	554	-	277	4,133	60,483
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	282	5	554	-	277	4,133	60,483
当期変動額							
剰余金の配当							934
当期純利益							5,262
自己株式の取得							3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115	9	562	13	701	215	916
当期変動額合計	115	9	562	13	701	215	5,241
当期末残高	397	4	7	13	423	4,349	65,724

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,083	1,255	55,532	2,919	60,951
会計方針の変更による累積的影響額			172		172
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,083	1,255	55,360	2,919	60,779
当期変動額					
剰余金の配当			1,201		1,201
当期純利益			5,707		5,707
持分法の適用範囲の変動			1,200		1,200
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		35		25	61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	35	3,304	24	3,365
当期末残高	7,083	1,291	58,665	2,895	64,144

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	397	4	7	13	423	4,349	65,724
会計方針の変更による累積的影響額							172
会計方針の変更を反映した当期首残高	397	4	7	13	423	4,349	65,552
当期変動額							
剰余金の配当							1,201
当期純利益							5,707
持分法の適用範囲の変動							1,200
自己株式の取得							1
自己株式の処分							61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183	5	683	250	1,111	1,555	2,667
当期変動額合計	183	5	683	250	1,111	1,555	6,032
当期末残高	581	1	690	263	1,535	5,904	71,584



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,797	9,333
減価償却費	3,358	3,573
固定資産処分損益（は益）	35	14
固定資産除却損	588	287
投資有価証券評価損益（は益）	-	10
投資有価証券売却損益（は益）	29	8
持分法による投資損益（は益）	330	342
のれん償却額	50	224
貸倒引当金の増減額（は減少）	-	0
役員賞与引当金の増減額（は減少）	0	4
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	334	167
受取利息及び受取配当金	92	95
支払利息	160	123
社債発行費	-	47
補助金収入	266	375
固定資産圧縮損	253	359
売上債権の増減額（は増加）	314	682
たな卸資産の増減額（は増加）	1,844	2,702
仕入債務の増減額（は減少）	493	902
未払消費税等の増減額（は減少）	236	340
その他	870	446
小計	14,259	12,627
利息及び配当金の受取額	92	96
補助金の受取額	266	375
固定資産の除却による支出	79	477
利息の支払額	162	116
法人税等の支払額	2,143	3,719
法人税等の還付額	0	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,233	8,785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,793	6,020
有形固定資産の売却による収入	68	14
投資有価証券の取得による支出	10	697
投資有価証券の売却による収入	42	26
無形固定資産の取得による支出	91	254
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 3,164
その他	7	16
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,790</b>	<b>10,112</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	10,550	10,500
短期借入金の返済による支出	11,150	12,900
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	-	5,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	-	5,000
長期借入れによる収入	600	1,100
長期借入金の返済による支出	2,059	1,868
社債の発行による収入	-	9,952
自己株式の取得による支出	3	1
配当金の支払額	931	1,199
少数株主への配当金の支払額	34	40
その他	20	80
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,048</b>	<b>5,462</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>4,394</b>	<b>4,135</b>
現金及び現金同等物の期首残高	7,640	12,034
現金及び現金同等物の期末残高	1 12,034	1 16,169

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

北海道糖業(株)、スプーンシュガー(株)、生和糖業(株)、(株)タイショーテクノス、ニュートリー(株)

なお、当連結会計年度より、ニュートリー(株)の株式について、発行済株式の51.0%を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

(株)ホクセキ、(株)ホクイー、(株)ホクケン

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 8社

主要な会社等の名称

南西糖業(株)、(株)平野屋、クムパワピーシュガー(株)、カセットボンシュガー(株)

なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたサンエイ糖化(株)は、製品の製造受託取引が終了したため、持分法の適用範囲から除外しております。

また、サクラ食品工業(株)については、ニュートリー(株)の株式を取得したことにより持分比率が増加したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

会社等の名称

(非連結子会社) (株)ホクセキ、(株)ホクイー、(株)ホクケン

(関連会社) (株)りゅうとう、新中糖産業(株)、(株)精糖工業会館、(株)村上商店

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、北海道糖業(株)(9月30日)、ニュートリー(株)(9月30日)及び生和糖業(株)(6月30日)を除き、連結決算日と一致しております。なお、北海道糖業(株)及びニュートリー(株)については、連結決算日で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とし、また、生和糖業(株)については、12月31日で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた生和糖業(株)との重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

原則として、時価法

ハ. たな卸資産

主として総平均法による原価法によっております。

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物

15～47年

機械装置及び運搬具

4～10年

ロ．リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ハ．役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約は振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップにつきましては特例処理によっております。

ロ．ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建予定取引及び外貨建金銭債務
金利スワップ	借入金利息
商品スワップ	商品予定取引

(ヘッジ方針)

為替予約取引につきましては為替変動リスクを減少させるため、輸出入取引に係る販売計画をベースとして必要な範囲で為替変動リスクをヘッジしております。

金利スワップにつきましては将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で行っております。

商品スワップにつきましては商品相場変動リスクを減少させるため、販売計画等をベースとして必要な範囲で商品相場変動リスクをヘッジしております。

ハ．ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引につきましては、同一通貨、同一金額に対してであり、商品スワップにつきましては同一商品、同一時期に対してであるため、ヘッジの効果が確保されているものとみております。なお、金利スワップにつきましては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(8)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の及び期間で均等償却しております。ただし、金額に重要性が無い場合には発生年度に全額償却しております。

(9)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜処理によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が298百万円及び繰延税金資産が76百万円それぞれ増加し、退職給付に係る資産が60百万円及び繰延税金負債が51百万円それぞれ減少するとともに、利益剰余金が172百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」に含めていた「のれん」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた675百万円は、「無形固定資産」の「のれん」162百万円、「その他」512百万円に組替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは下記の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	8,584百万円	8,217百万円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	2,323百万円 ( 2,323百万円 )	2,996百万円 ( 2,239百万円 )
機械装置及び運搬具	3,464 ( 3,464 )	3,217 ( 3,217 )
土地	735 ( 735 )	1,011 ( 730 )
計	6,523 ( 6,523 )	7,226 ( 6,187 )

担保付債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	875百万円 ( 875百万円 )	875百万円 ( 875百万円 )
長期借入金	1,525 ( 1,525 )	1,650 ( 1,650 )
計	2,400 ( 2,400 )	2,525 ( 2,525 )

上記のうち、( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する連帯保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(株)ホクイー	25百万円	11百万円

4. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	11百万円	- 百万円

5.有形固定資産及び無形固定資産の圧縮記帳額

連結子会社である北海道糖業㈱及び生和糖業㈱において砂糖生産振興事業補助金等を受入れたことにより、取得価額より控除した圧縮記帳額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	20百万円	30百万円
機械装置及び運搬具	658	746
無形固定資産その他	2	2

6.財務制限条項

連結子会社である北海道糖業㈱の有する借入金の一部については財務制限条項が付されており、以下の条項に一つでも抵触した場合には、借入先からの通知により、借入金は該当する借入先に対し一括返済することになっております。

- (1)事業年度末における純資産の部の金額が、前事業年度末または基準となる事業年度末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の金額の75%未満となること
- (2)事業年度において経常損失を2期連続で計上すること
- (3)事業年度末における有利子負債(短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金及び社債等)の合計金額が、純資産の部の金額の1.5倍を上回ること

財務制限条項が付された借入金は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	875百万円	875百万円
長期借入金	1,525	650
計	2,400	1,525

(連結損益計算書関係)

1.一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	671百万円	630百万円

2.固定資産除却損

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

平成24年9月末で生産終了した岡山工場の精製糖生産設備の撤去費用等であります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

平成24年9月末で生産終了した岡山工場の精製糖生産設備の撤去費用等であります。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	160百万円	441百万円
組替調整額	-	8
税効果調整前	160	432
税効果額	56	120
その他有価証券評価差額金	104	312
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	218	9
資産の取得原価調整額	201	17
税効果調整前	17	8
税効果額	6	2
繰延ヘッジ損益	10	5
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	408
組替調整額	-	2
税効果調整前	-	410
税効果額	-	129
退職給付に係る調整額	-	281
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	578	732
組替調整額	-	22
持分法適用会社に対する持分相当額	578	710
その他の包括利益合計	693	1,298

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	141,667	-	-	141,667
合計	141,667	-	-	141,667
自己株式				
普通株式	8,318	9	-	8,327
合計	8,318	9	-	8,327

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによる増加9千株であります。



2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	534	4.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	400	3.0	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	667	利益剰余金	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	141,667	-	-	141,667
合計	141,667	-	-	141,667
自己株式				
普通株式	8,327	3	199	8,130
合計	8,327	3	199	8,130

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少199千株は、関連会社が保有していた当社株式の売却による減少199千株と単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	667	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	534	4.00	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	801	利益剰余金	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	12,042百万円	16,178百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8	8
現金及び現金同等物	12,034	16,169

2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにニュートリー(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	1,914百万円
固定資産	1,919
のれん	2,442
流動負債	1,011
固定負債	154
少数株主持分	1,306
株式の取得価額	3,802
新規連結子会社の現金及び現金同等物	638
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,164

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

主として、砂糖生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	633	607	25
工具、器具及び備品	15	14	0
計	648	622	26

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	633	633	-
工具、器具及び備品	15	15	-
計	648	648	-

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	31(3)	-
1年超	-	-
合計	31(3)	-

(注)上記の( )書きは内数であり、事業再構築助成措置により補填される金額であります。

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	80	32
減価償却費相当額	65	26
支払利息相当額	3	0

(注)上記支払リース料に対する事業再構築助成措置により補填される金額は、前連結会計年度8百万円及び当連結会計年度3百万円であります。

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

2. ファイナンス・リース取引（貸主側）

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
リース料債権部分	496	452
受取利息相当額	99	97
リース投資資産	397	354

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年内	1年 超 2 年以内	2年 超 3 年以内	3年 超 4 年以内	4年 超 5 年以内	5年超
リース投資資産	106	106	83	29	29	139

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年内	1年 超 2 年以内	2年 超 3 年以内	3年 超 4 年以内	4年 超 5 年以内	5年超
リース投資資産	115	90	36	36	36	137

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	1,892	1,480	411
工具、器具及び備品	5	5	0
無形固定資産	33	33	-
合計	1,931	1,519	411

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	1,895	1,513	382
工具、器具及び備品	5	5	0
無形固定資産	33	33	-
合計	1,934	1,552	382

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	81	76
1年超	169	93
合計	250	169

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
受取リース料	126	126
減価償却費	34	32
受取利息相当額	9	5



(4)利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

3. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	0	-
1年超	-	-
合計	0	-

(貸主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	275	283
1年超	1,993	2,163
合計	2,268	2,446

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、利益計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。また、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが短期間で決済されており、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及び社債のうち、短期借入金は主に運転資金の調達を目的としたものであり、長期借入金及び社債は主に設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部の長期借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、商品関連では商品相場の変動リスクに対するヘッジ目的とした商品オプション取引、金利関連では借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ及び金利オプション取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の商社及び国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは低いと判断しております。

市場リスク(為替、商品及び金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクに対して先物為替予約を利用してヘッジしております。また、商品相場変動リスクを減少させるため、販売計画等をベースとして必要な範囲で商品相場変動リスクをヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に従い、売買ポジション限度額、取引スキーム等のりん議決裁を受けており、定期的に担当部署から関係役員に報告され、経理部門では評価損益を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	12,042	12,042	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,695	6,695	-
(3) 投資有価証券	1,991	1,991	-
資産計	20,729	20,729	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,400	5,400	-
(2) 短期借入金	7,700	7,700	-
(3) 未払法人税等	2,264	2,264	-
(4) 長期借入金 （1年内返済予定の長期借入金含む）	5,103	5,135	32
負債計	20,468	20,501	32
デリバティブ取引（*1）	6	6	-

（\*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	16,178	16,178	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,848	6,848	-
(3) 投資有価証券	3,427	3,427	-
資産計	26,455	26,455	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,804	6,804	-
(2) 短期借入金	5,300	5,300	-
(3) 未払法人税等	1,900	1,900	-
(4) 社債	10,000	10,000	-
(5) 長期借入金 （1年内返済予定の長期借入金含む）	4,334	4,370	36
負債計	28,339	28,375	36
デリバティブ取引（*1）	(1)	(1)	-

（\*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。



(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	8,867	8,627

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,042	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,695	-	-	-
合計	18,737	-	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,178	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,848	-	-	-
合計	23,027	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,700	-	-	-	-	-
長期借入金	1,868	1,758	968	493	14	-
リース債務	83	84	83	83	83	403
合計	9,651	1,842	1,051	576	97	403

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,300	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	10,000	-
長期借入金	1,778	1,238	763	284	270	-
リース債務	93	92	92	92	95	333
合計	7,171	1,330	855	377	10,365	333

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,370	841	529
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,370	841	529
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	620	673	52
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	620	673	52
合計		1,991	1,514	476

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 282百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,035	933	1,101
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	354	297	57
	小計	2,390	1,230	1,159
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,037	1,259	221
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,037	1,259	221
合計		3,427	2,489	938

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 410百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）  
金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）  
金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）  
期末残高がないため、該当事項はありません。  
当連結会計年度（平成27年3月31日）  
期末残高がないため、該当事項はありません。

(2)商品関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）  
期末残高がないため、該当事項はありません。  
当連結会計年度（平成27年3月31日）  
期末残高がないため、該当事項はありません。

(3)金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）  
期末残高がないため、該当事項はありません。  
当連結会計年度（平成27年3月31日）  
期末残高がないため、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 ドル(買建)	買掛金	778	-	6
合計			778	-	6

(注) 時価の算定方法は、連結会計年度末の当該先物相場の終値を使用しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 ドル(買建)	買掛金	523	-	1
合計			523	-	1

(注) 時価の算定方法は、連結会計年度末の当該先物相場の終値を使用しております。

(2)商品関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）  
期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 支払固定・受取変動	原材料の仕入	131	-	0

(注) 時価の算定方法は、連結会計年度末の相場価格を使用しております。

(3)金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	175	75	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	75	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社及び連結子会社は従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、当社は、確定給付型の制度として、三井物産連合厚生年金基金（総合設立）に加入しております。自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,834百万円	6,737百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	359
会計方針の変更を反映した期首残高	6,834	7,096
勤務費用	342	394
利息費用	85	59
数理計算上の差異の発生額	13	14
退職給付の支払額	497	475
その他	40	117
退職給付債務の期末残高	6,737	7,177

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	3,598百万円	4,038百万円
期待運用収益	125	202
数理計算上の差異の発生額	313	393
事業主からの拠出額	230	232
退職給付の支払額	230	328
その他	-	54
年金資産の期末残高	4,038	4,593

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,901百万円	4,030百万円
年金資産	4,038	4,593
	137	562
非積立型制度の退職給付債務	2,835	3,146
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,698	2,583
退職給付に係る負債	2,836	2,886
退職給付に係る資産	138	302
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,698	2,583

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	342百万円	394百万円
利息費用	85	59
期待運用収益	125	202
数理計算上の差異の費用処理額	53	2
過去勤務費用の費用処理額	0	0
確定給付制度に係る退職給付費用	354	253

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
過去勤務費用	- 百万円	0百万円
数理計算上の差異	-	410
合計	-	410

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	0百万円	- 百万円
未認識数理計算上の差異	85	495
合計	85	495

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式	55%	56%
債券	30	29
一般勘定	12	12
その他	3	3
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.10%～2.00%	0.70%～1.10%
長期期待運用収益率	2.00%～4.00%	2.00%～6.00%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度120百万円、当連結会計年度64百万円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
年金資産の額	49,208百万円	53,957百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	50,225	53,611
差引額	1,017	346

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度	5.25%	(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
当連結会計年度	5.14%	(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務費用残高(前連結会計年度2,857百万円、当連結会計年度2,676百万円)、繰越不足金(前連結会計年度3,332百万円)、剰余金(前連結会計年度5,173百万円、当連結会計年度1,182百万円)及び別途積立金(当連結会計年度1,840百万円)であります。本制度における過去勤務費用の償却方法は、期間15年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産(流動)		
未払賞与	297百万円	294百万円
未払事業税	131	133
その他	268	252
計	697	680
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	728	762
全面時価評価法適用による評価差額	184	164
減損損失	75	56
その他	99	50
小計	1,087	1,033
評価性引当額	3	3
合計	1,084	1,030



	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	129	113
その他有価証券評価差額金	33	98
その他	137	132
計	299	345
繰延税金資産の純額	784	685
(3)固定負債		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	268	153
合併受入資産評価減	1,084	966
子会社株式取得差額	-	315
投資有価証券評価減	31	27
減損損失	477	363
その他	219	196
小計	2,081	2,023
評価性引当額	1,218	1,421
合計	863	601
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,948	1,713
その他有価証券評価差額金	122	187
その他	35	27
計	2,106	1,928
繰延税金負債の純額	1,243	1,326

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%となります。

この税率変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産が73百万円、繰延税金負債が105百万円、法人税等調整額が0百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が20百万円、退職給付に係る調整累計額が3百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ニュートリー株式会社

事業の内容 栄養療法食品及び嚥下障害対応食品などの開発、製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

両社の連携強化により経営基盤の強化が図られると判断し、当該株式を取得しました。

(3) 企業結合日

平成26年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

(5) 結合後企業の名称

ニュートリー株式会社

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0.0%

取得後の議決権比率 51.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年10月1日から平成27年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	3,720百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	81百万円
取得原価		3,802百万円

4. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額、発生要因

取得価額が企業結合時の時価純資産を上回ったため、正ののれんが2,442百万円発生しております。

(2) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却であります。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	1,914百万円
固定資産	1,919百万円
資産合計	3,833百万円
流動負債	1,011百万円
固定負債	154百万円
負債合計	1,166百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	2,220百万円
営業利益	294百万円
経常利益	284百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定し算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

賃貸物件の石綿障害予防規則等に伴う有害物質除去義務、本社事務所他の不動産賃貸借契約に係る原状回復義務及び廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく廃棄物の処分義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得後2年から24年と見積り、割引率は利付国債の流通利回りを参考に使用見込期間に対応する割引率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	294百万円	377百万円
時の経過による調整額	1	2
資産除去債務の履行による減少額	11	1
その他増減額	91	18
期末残高	377	396

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル等(土地を含む。)を所有しております。当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次の通りであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	9,928	9,394
期中増減額	534	1,107
期末残高	9,394	10,501
期末時価	11,479	13,104

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加額は不動産の取得(1,840百万円)であります。  
3. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次の通りであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	1,023	1,053
賃貸費用	391	529
差額	631	524
その他(売却損益等)	26	4

(注) 当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、営業原価に含まれておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社は、砂糖及び食品素材の製造、販売と不動産の賃貸等を行っており、これらの製品またはサービス系列を基礎として組織を構成しております。

従って当社は、「砂糖事業」、「フードサイエンス事業」、「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「砂糖事業」は、原料糖、精製糖並びに砂糖関連商品を製造、販売しております。「フードサイエンス事業」は天然由来の甘味料・色素・香味料・さとうきび抽出物・寒天・パイオ製品等を製造、販売しております。「不動産事業」は主に土地、店舗、オフィスの賃貸等を行っております。

当社は、当第3四半期連結会計期間において、ニュートリー株式会社を連結子会社とし、「フードサイエンス事業」セグメントに区分しております。

これに伴い、従来「食品素材事業」としていた報告セグメントの名称を「フードサイエンス事業」に変更しております。この名称変更に伴う金額的影響はありません。

なお、前連結会計年度の報告セグメント情報についても、変更後の名称で表示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

これによるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	砂糖事業	フード サイエンス 事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	86,012	9,751	1,126	96,891	-	96,891
セグメント間の内部売上高又は振替高	39	-	53	93	93	-
計	86,052	9,751	1,180	96,984	93	96,891
セグメント利益	4,205	416	598	5,220	-	5,220
セグメント資産	66,798	8,044	10,734	85,577	13,537	99,115
その他の項目						
減価償却費	3,009	186	144	3,340	17	3,358
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,840	142	679	5,661	131	5,793

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額13,537百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社での余資運用資産(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	砂糖事業	フード サイエンス 事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	83,147	11,784	1,181	96,114	-	96,114
セグメント間の内部売上高又は振替高	37	-	45	82	82	-
計	83,184	11,784	1,226	96,196	82	96,114
セグメント利益	3,011	333	513	3,859	-	3,859
セグメント資産	69,642	14,630	11,499	95,773	18,167	113,940
その他の項目						
減価償却費	3,129	241	190	3,561	11	3,573
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,644	152	1,232	6,029	298	6,328

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額18,167百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社での余資運用資産(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 当第3四半期連結会計期間において、ニュートリー株式会社を連結子会社としたことに伴い、前連結会計年度の末日と比べ、当連結会計年度の報告セグメントの資産の金額は、「フードサイエンス事業」セグメントにおいて6,244百万円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産(株)	55,002	砂糖事業及びフードサイエンス事業
双日(株)	11,397	砂糖事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産(株)	53,165	砂糖事業及びフードサイエンス事業
双日(株)	10,797	砂糖事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	連結 財務諸表 計上額
	砂糖事業	フード サイエンス 事業	不動産事業	合計		
当期償却額	-	50	-	50	-	50
当期末残高	-	162	-	162	-	162

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	連結 財務諸表 計上額
	砂糖事業	フード サイエンス 事業	不動産事業	合計		
当期償却額	-	224	-	224	-	224
当期末残高	-	2,380	-	2,380	-	2,380

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 兼任等	事業上の 関係				
その他の関係 会社	三井物産 ㈱	東京都 千代田区	341,481	総合商社	（被所有） 直接32.5%	転籍 5人	原料糖、商 品等の仕入 及び当社製 品等の販売 を行う主要 な代理店	当社製品等 の売上	44,444	売掛金	1,836
								原料糖、商 品及び資材 等の仕入	16,699	買掛金	521

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 兼任等	事業上の 関係				
その他の関係 会社	三井物産 ㈱	東京都 千代田区	341,481	総合商社	（被所有） 直接32.4%	転籍 5人	原料糖、商 品等の仕入 及び当社製 品等の販売 を行う主要 な代理店	当社製品等 の売上	43,259	売掛金	1,625
								原料糖、商 品及び資材 等の仕入	14,836	買掛金	1,402

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 兼任等	事業上の 関係				
その他の関係 会社の子会社	三井物産 フィナン シャル サービス ㈱	東京都 千代田区	2,000	ファイナ ンス業	なし	なし	資金の運 用	資金の運用	33,300	-	-
								受取利息	3	未収 収益	0

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 兼任等	事業上の 関係				
その他の関係 会社の子会社	三井物産 フィナン シャル サービス ㈱	東京都 千代田区	2,000	ファイナ ンス業	なし	なし	資金の運 用	資金の運用	27,500	-	-
								受取利息	1	-	-

(注) 1. 上記 及び の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 三井物産㈱に対する当社製品等の販売につきまして、価格その他の取引条件は他の代理店と同様の条件によっており、取引条件に劣ることはありません。また、原料糖及び商品等の仕入につきましても、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同じ条件によっております。
- (2) 三井物産フィナンシャルサービス㈱に対する運用利率及びその他の条件につきましては、市中金利水準を参考に交渉の上決定しております。



(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等  
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有)直接32.5%	転籍 5人	原料糖、商品等の仕入及び当社製品等の販売を行う主要な代理店	当社製品等の売上	10,558	売掛金	307
								原料糖、商品及び資材等の仕入	294	-	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有)直接32.4%	転籍 5人	原料糖、商品等の仕入及び当社製品等の販売を行う主要な代理店	当社製品等の売上	9,906	売掛金	248
								原料糖、商品及び資材等の仕入	32	-	-

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等該当事項はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

三井物産(株)に対する当社製品等の販売につきまして、価格その他の取引条件は他の代理店と同様の条件によっており、取引条件に劣ることはありません。また、原料糖及び商品等の仕入につきまして、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同じ条件によっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	460円29銭	1株当たり純資産額	491円85銭
1株当たり当期純利益金額	39円46銭	1株当たり当期純利益金額	42円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	65,724	71,584
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,349	5,904
(うち少数株主持分)	(4,349)	(5,904)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	61,375	65,679
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	133,340,235	133,536,471

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,262	5,707
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,262	5,707
期中平均株式数(株)	133,345,371	133,399,876

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
三井製糖(株)	第1回国内無担保普通社債 (注)	平成年月日 26.12.9	-	10,000	0.27	なし	平成年月日 31.12.9
合計	-	-	-	10,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
-	-	-	-	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,700	5,300	0.84	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,868	1,778	1.22	-
1年以内に返済予定のリース債務	83	93	1.16	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,234	2,555	1.25	平成29年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	739	706	1.12	平成28年～36年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	-	-	-	-
計	13,625	10,434	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日以後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	1,238	763	284	270
リース債務	92	92	92	95

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 百万円 )	22,950	46,024	72,690	96,114
税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 百万円 )	2,079	4,211	7,204	9,333
四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 百万円 )	1,269	2,594	4,425	5,707
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純 利益金額 ( 円 )	9.52	19.46	33.19	42.78

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 ( 円 )	9.52	9.93	13.73	9.60

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,457	12,900
受取手形	40	2
売掛金	1,349	1,294
リース投資資産	397	354
商品及び製品	3,780	3,571
未着商品	20	140
仕掛品	1,473	1,428
原材料及び貯蔵品	2,947	2,215
未着原材料	-	1,619
前払費用	49	42
繰延税金資産	438	414
関係会社短期貸付金	-	3,100
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	180	180
その他	114	115
<b>流動資産合計</b>	<b>22,426</b>	<b>29,069</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	16,354	18,416
減価償却累計額	10,285	10,091
建物(純額)	6,069	8,325
構築物	2,368	2,468
減価償却累計額	1,685	1,680
構築物(純額)	683	788
機械及び装置	34,655	35,350
減価償却累計額	26,605	27,242
機械及び装置(純額)	8,050	8,108
車両運搬具	41	40
減価償却累計額	37	38
車両運搬具(純額)	4	2
工具、器具及び備品	1,223	1,212
減価償却累計額	1,003	1,021
工具、器具及び備品(純額)	220	191
土地	17,182	17,182
リース資産	765	765
減価償却累計額	14	91
リース資産(純額)	750	674
建設仮勘定	988	222
<b>有形固定資産合計</b>	<b>33,948</b>	<b>35,493</b>
<b>無形固定資産</b>		
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,931	2,993
関係会社株式	4,762	8,427
出資金	17	17
関係会社長期貸付金	540	360
長期前払費用	1	50
その他	530	513
貸倒引当金	17	17
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>7,765</b>	<b>12,344</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>42,141</b>	<b>48,433</b>
<b>資産合計</b>	<b>64,568</b>	<b>77,502</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,585	3,660
短期借入金	1,500	1,500
1年内返済予定の長期借入金	933	863
リース債務	76	77
未払金	1,687	1,411
未払費用	1,213	1,236
未払法人税等	1,961	1,608
前受金	95	96
預り金	30	180
役員賞与引当金	45	46
その他	424	763
流動負債合計	9,479	10,443
固定負債		
社債	-	10,000
長期借入金	1,689	825
リース債務	714	637
繰延税金負債	1,266	1,247
退職給付引当金	691	719
資産除去債務	198	199
その他	1,157	1,294
固定負債合計	6,130	14,924
負債合計	15,609	25,367
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,083	7,083
資本剰余金		
資本準備金	1,177	1,177
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	1,177	1,177
利益剰余金		
利益準備金	1,033	1,033
その他利益剰余金		
価格変動準備金	200	200
固定資産圧縮積立金	3,537	3,602
特別償却準備金	12	8
別途積立金	22,680	22,680
繰越利益剰余金	15,863	18,801
利益剰余金合計	43,326	46,325
自己株式	2,893	2,895
株主資本合計	48,693	51,690
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	261	444
繰延ヘッジ損益	4	0
評価・換算差額等合計	265	443
純資産合計	48,958	52,134
負債純資産合計	64,568	77,502

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 69,851	1 66,602
売上原価	1, 2, 3 55,699	1, 2, 3 53,991
売上総利益	14,151	12,610
販売費及び一般管理費	4 10,261	4 10,216
営業利益	3,889	2,394
営業外収益		
受取利息及び配当金	414	417
有価証券利息	-	1
受取ロイヤリティー	4,081	5,757
その他	162	88
営業外収益合計	4,658	6,265
営業外費用		
支払利息	45	40
社債利息	-	8
社債発行費	-	47
設備撤去費	202	119
その他	283	258
営業外費用合計	531	475
経常利益	8,016	8,184
特別利益		
投資有価証券売却益	-	9
関係会社株式売却益	49	-
特別利益合計	49	9
特別損失		
固定資産除却損	453	207
特別損失合計	453	207
税引前当期純利益	7,612	7,985
法人税、住民税及び事業税	2,738	2,717
法人税等調整額	124	6
法人税等合計	2,863	2,711
当期純利益	4,749	5,274

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				価格変動準備金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,083	1,177	1,177	1,033	200	3,666	18	22,680	11,913
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,083	1,177	1,177	1,033	200	3,666	18	22,680	11,913
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						129			129
特別償却準備金の取崩							5		5
剰余金の配当									934
当期純利益									4,749
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	129	5	-	3,949
当期末残高	7,083	1,177	1,177	1,033	200	3,537	12	22,680	15,863

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	39,511	2,890	44,882	169	3	165	45,048
会計方針の変更による累積的影響額			-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	39,511	2,890	44,882	169	3	165	45,048
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-				-
特別償却準備金の取崩	-		-				-
剰余金の配当	934		934				934
当期純利益	4,749		4,749				4,749
自己株式の取得		3	3				3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				91	7	99	99
当期変動額合計	3,814	3	3,811	91	7	99	3,910
当期末残高	43,326	2,893	48,693	261	4	265	48,958



当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					価格変動準備金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	
当期首残高	7,083	1,177	-	1,177	1,033	200	3,537	12	22,680
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,083	1,177	-	1,177	1,033	200	3,537	12	22,680
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩							109		
税率変更による積立金の調整額							174	0	
特別償却準備金の取崩								5	
剰余金の配当									
当期純利益									
分割型の会社分割による減少									
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	65	4	-
当期末残高	7,083	1,177	0	1,177	1,033	200	3,602	8	22,680

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	15,863	43,326	2,893	48,693	261	4	265	48,958
会計方針の変更による累積的影響額	93	93		93				93
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,770	43,233	2,893	48,600	261	4	265	48,865
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩	109	-		-				-
税率変更による積立金の調整額	175	-		-				-
特別償却準備金の取崩	5	-		-				-
剰余金の配当	1,201	1,201		1,201				1,201
当期純利益	5,274	5,274		5,274				5,274
分割型の会社分割による減少	980	980		980				980
自己株式の取得			1	1				1
自己株式の処分			0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					183	4	178	178
当期変動額合計	3,031	3,091	1	3,090	183	4	178	3,268
当期末残高	18,801	46,325	2,895	51,690	444	0	443	52,134

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

イ) 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ) 時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法.....原則として、時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっております。なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定額法

(リース資産を除く)

但し、非砂糖部門は定率法(なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)につきましては、定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 15～47年

機械及び装置 10年

(2) リース資産.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金.....役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。

## 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法.....繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップにつきましては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金利息

ヘッジ方針

為替予約取引につきましては為替変動リスクを減少させるため、輸出入取引に係る販売計画をベースとして必要な範囲で為替変動リスクをヘッジしております。

金利スワップにつきましては将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引につきましては同一通貨、同一金額に対してであるため、ヘッジの効果が確保されているものとみております。なお、金利スワップにつきましては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

### (3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜処理によっております。

#### (会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が144百万円増加し、繰延税金負債が51百万円減少するとともに、繰越利益剰余金が93百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

#### (表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産除却損」に表示していた125百万円は、「営業外費用」の「その他」に組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	2,100百万円	1,869百万円
短期金銭債務	1,330	2,404
長期金銭債務	9	6

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	45,637百万円	44,437百万円
仕入高等	23,621	21,100
営業取引以外の取引による取引高	367	361

2. 砂糖部門売上原価内訳

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
期首商品棚卸高	111百万円	90百万円
期首製品棚卸高	3,359	3,125
当期商品仕入高	6,408	6,362
当期製品製造原価	46,109	45,397
他勘定振替高	21	35
期末商品棚卸高	90	149
期末製品棚卸高	3,125	3,043
売上原価	52,752	51,748

3. 非砂糖部門売上原価内訳  
(フードサイエンス事業部門)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首商品棚卸高	213百万円	203百万円
期首製品棚卸高	403	360
当期商品仕入高	848	802
当期製品製造原価	1,656	893
他勘定振替高	15	188
期末商品棚卸高	203	214
期末製品棚卸高	360	164
売上原価	2,543	1,693

(不動産部門)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
修繕費	36百万円	89百万円
減価償却費	137	183
租税公課	125	145
その他	105	132
売上原価	404	549

4. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53%、当事業年度53%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47%、当事業年度47%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売費	2,444百万円	2,382百万円
販売手数料	1,520	1,491
給料及び賞与	1,674	1,719
退職給付費用	87	77
役員賞与引当金繰入額	45	46
減価償却費	189	190

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,451百万円、関連会社株式1,976百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,648百万円、関連会社株式2,113百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1)流動資産		
繰延税金資産		
未払賞与	170百万円	172百万円
未払事業税	106	112
その他	161	129
計	438	414
(2)固定負債		
繰延税金資産		
退職給付引当金	245	232
合併受入資産評価減	1,334	1,193
子会社株式取得差額	-	315
投資有価証券評価減	31	27
関係会社株式評価減	92	84
減損損失	477	363
その他	219	196
小計	2,401	2,413
評価性引当額	1,561	1,732
合計	840	680
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,948	1,713
その他有価証券評価差額金	122	187
その他	35	27
計	2,106	1,928
繰延税金負債の純額	1,266	1,247

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が97百万円、法人税等調整額が77百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円それぞれ減少し、固定資産圧縮積立金が174百万円、特別償却準備金が0百万円、その他有価証券評価差額金が19百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	6,069	1 2,746	43	446	8,325	10,091
	構築物	683	148	0	42	788	1,680
	機械及び装置	8,050	2 1,449	32	1,358	8,108	27,242
	車両及び運搬具	4	-	0	2	2	38
	工具、器具及び備品	220	54	0	83	191	1,021
	土地	17,182	-	-	-	17,182	-
	リース資産	750	-	-	76	674	91
	建設仮勘定	988	3,799	4,565	-	222	-
	計	33,948	8,197	4,642	2,009	35,493	40,165
無形固定資産	無形固定資産	427	283	4	111	594	-

- (注) 1. 主に川崎市の賃貸設備959百万円の新設、東京都杉並区の賃貸設備752百万円の新設及び神戸工場製品倉庫942百万円の新設であります。
2. 主に工場製造設備の新設・更新によるものであり、主な内訳は神戸工場923百万円、千葉工場420百万円等であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	17	-	-	17
役員賞与引当金	45	46	45	46

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記録された1単元以上保有の株主に対し、3,000円相当の自社製品等を贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第90期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第91期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月6日関東財務局長に提出

（第91期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月12日関東財務局長に提出

（第91期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月25日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。

(5) 発行登録書(普通社債)及びその添付資料

平成26年9月25日関東財務局長に提出

(6) 訂正発行登録書

平成26年11月12日関東財務局長に提出

平成27年2月13日関東財務局長に提出

(7) 発行登録追補書類(普通社債)及びその添付資料

平成26年12月3日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月5日

三井製糖株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 嘉雄	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	陸田 雅彦	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田 徹	印
--------------------	-------	------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井製糖株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井製糖株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井製糖株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、三井製糖株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月5日

三井製糖株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 嘉雄	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	陸田 雅彦	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田 徹	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井製糖株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井製糖株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。